

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年5月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイTOPIXオープン
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ニッセイTOPIXオープン

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：平成26年5月21日（水）～平成27年5月20日（水）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

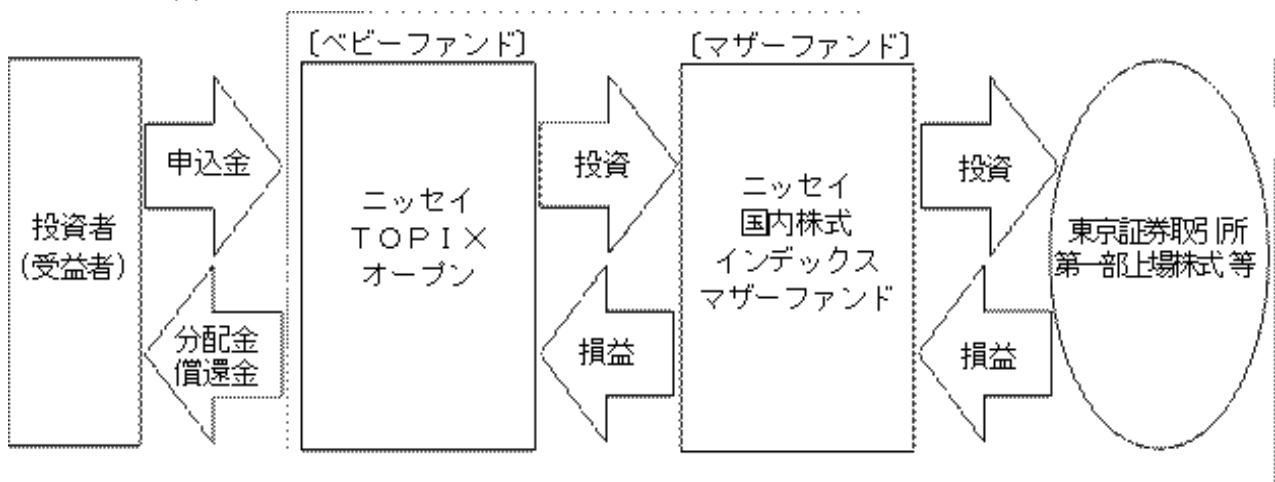
ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

- ・主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

< TOPIXの特徴 >

日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、東証一部に上場されている銘柄すべての時価総額の増減を表す指数です。

国内株式市場の動きを表します。

東証一部上場銘柄のすべてを対象としているため、TOPIXの動きは国内株式市場全体の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

TOPIXは、以下の数式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準日の時価総額}} \times 100$$

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

TOPIXの著作権等について

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式 債 券	インデックス型
追 加 型	海 外	不動産投信 その他資産 ()	特 殊 型
	内 外	資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	対象 インデックス

株式 一般 大型株 中小型株		グローバル		
	年1回	日本		日経225
債券 一般	年2回	北米	ファミリー	
公債	年4回	欧州	ファンド	
社債	年6回	アジア		
その他債券	年6回	オセアニア		TOPIX
クレジット属性 ()	(隔月)			
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・	
その他資産	日々	アフリカ	オブ・	
(投資信託証券	その他	中近東	ファンズ	その他
(株式(一般)))	()	(中東)		()
資産複合		エマー		
()		ジング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

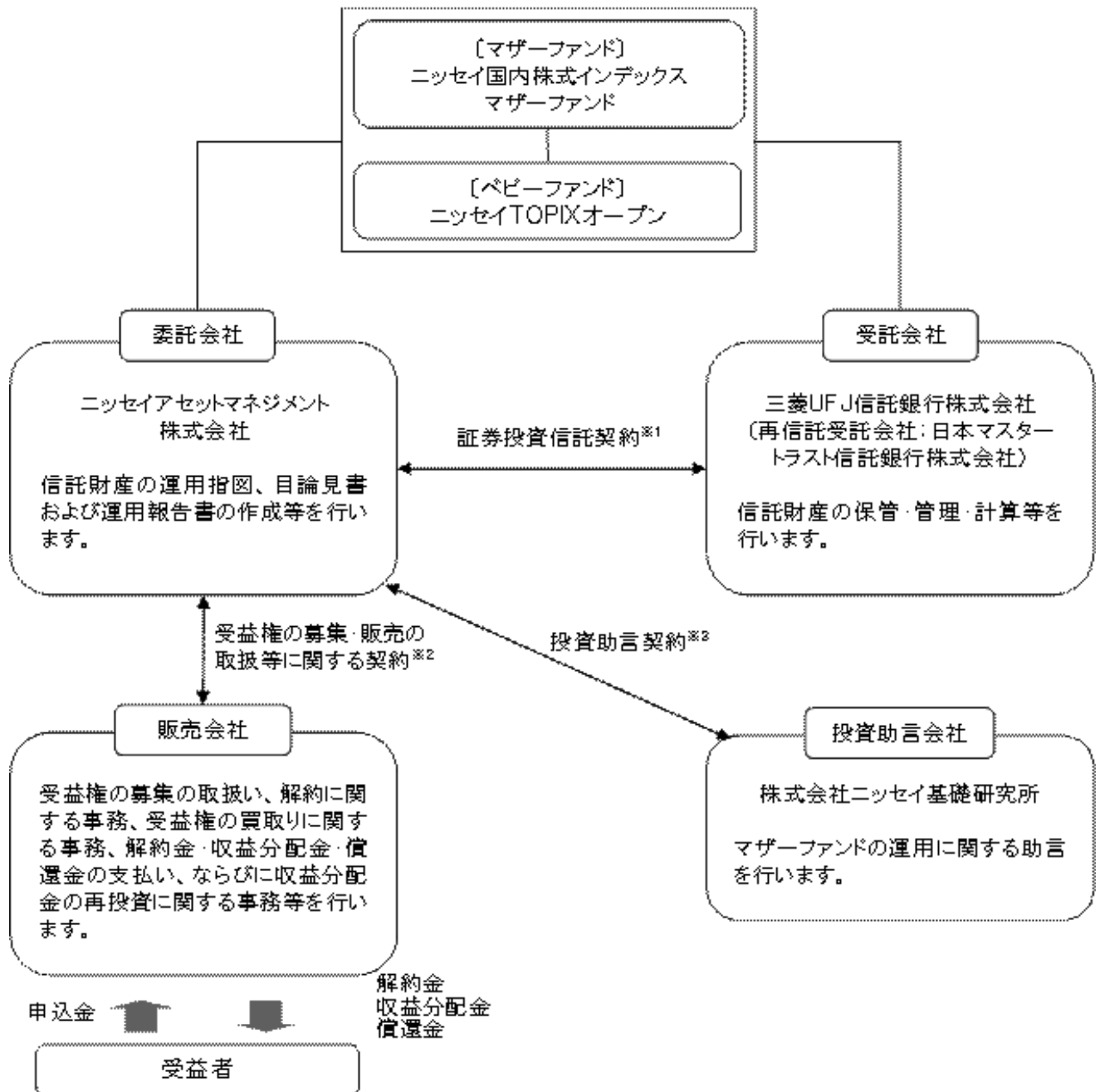
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（平成26年3月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

3. 資本金の額 : 100億円
 4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔
 5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
 6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
 7. 沿革

- 昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
- 平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
- 平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
- 平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考) マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

(1) 基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等ともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限り)

ハ. 金銭債権(イ.および二.に掲げるものに該当するものを除きます)

ニ. 約束手形(イ.に掲げるものを除きます)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます)ならびに次の1.から22.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1.から11.の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)
18. 外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

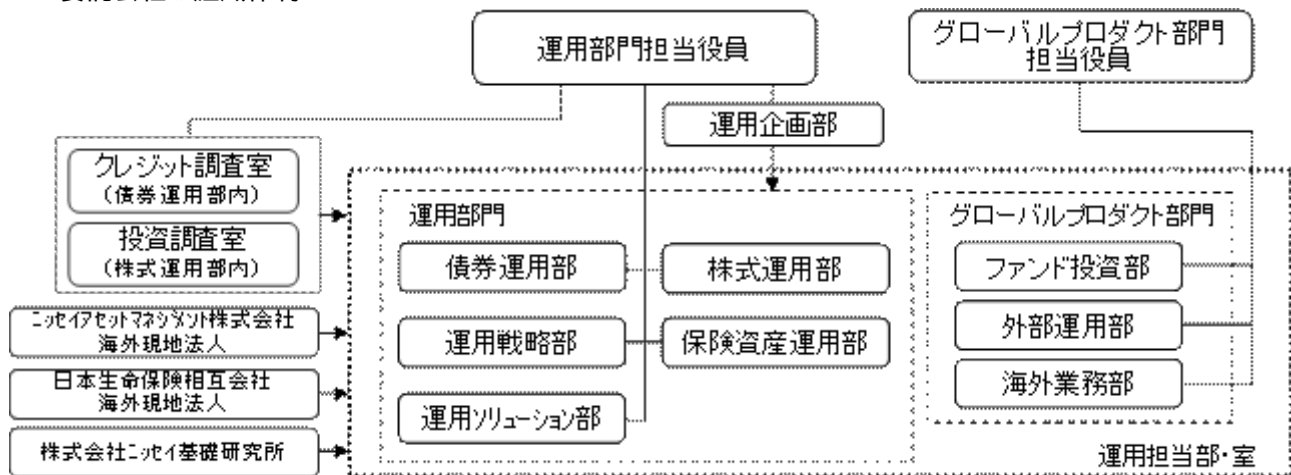
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ)により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

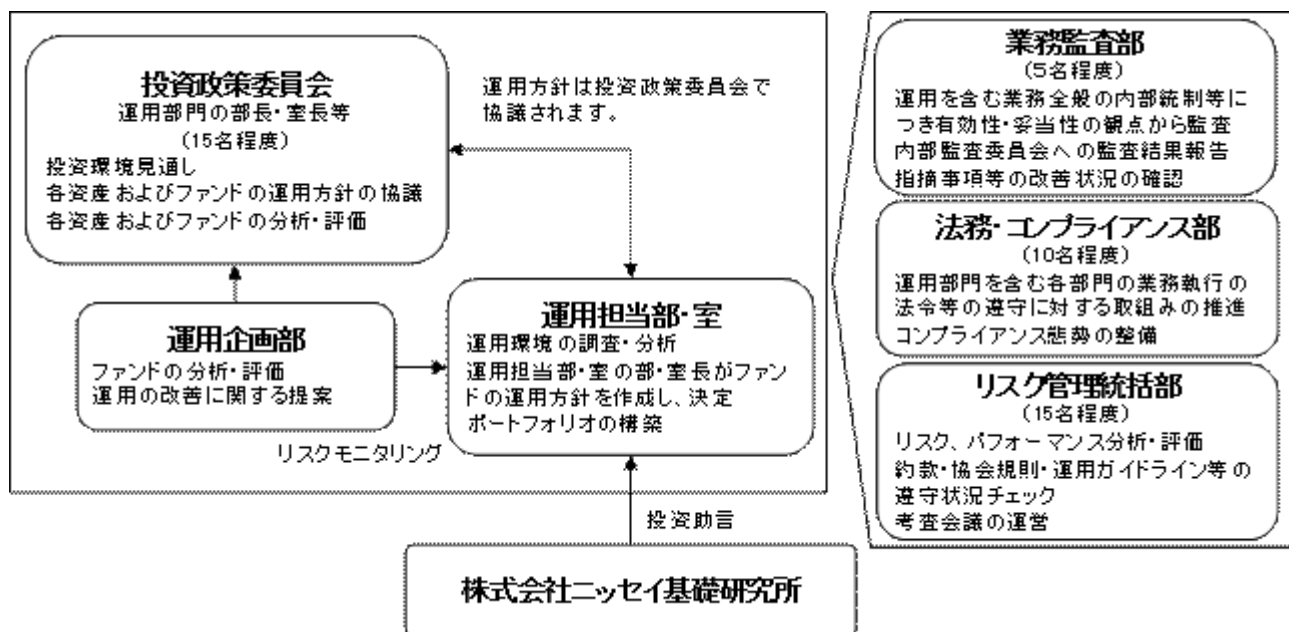
(3) 【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。

2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引

1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。
2. 前記1.は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
4. 上記1.の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

- 1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。
 - 2．一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 - 3．収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - 4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。
- c 法令に定める投資制限
- デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。
- 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
- 委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

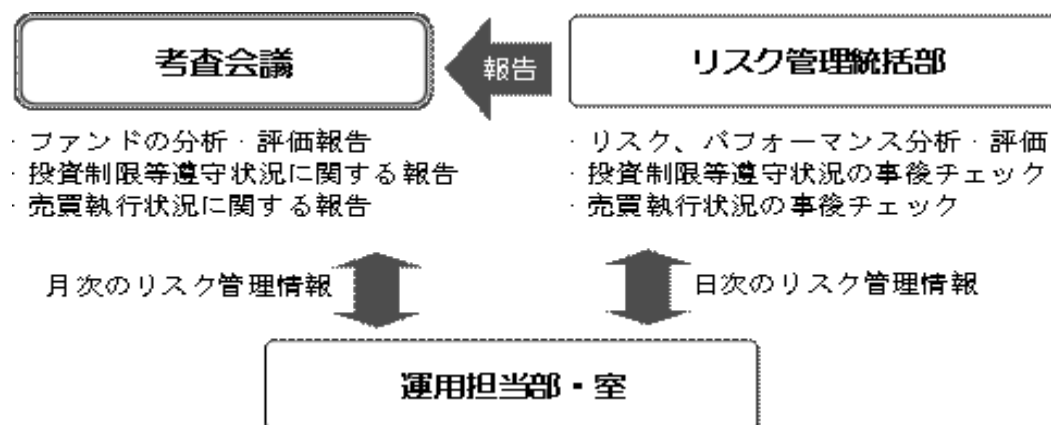
・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIXに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

- ・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること

- ・ 株価指数先物と当該指数の動きの不一致
- ・ ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
- ・ ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・ ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
- ・ 当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
- ・ 流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと
- ・ 当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響
- ・ 短期金融資産の運用に関する留意点
 - ・ コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
- ・ ファミリーファンド方式に関する留意点
 - ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.54%（税抜0.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.215%	0.215%	0.070%

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00216% （税抜0.002%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00324% （税抜0.003%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00540% （税抜0.005%）
10億円以下 の部分	年 0.03240% （税抜0.030%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
 なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
 解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

税率（個人）

平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年 1 月 1 日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用があります。

税率（法人）

平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年 1 月 1 日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

- ・ 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・ 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>全額が普通分配金 (課税)</p> <p>分配後の受益者の 個別元本 (変更なし)</p>	<p>普通分配金 (課税)</p> <p>元本払戻金(特別 分配金) (非課税)</p> <p>分配後の受益者の 個別元本</p>
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ニッセイTOPIXオープン」

(平成26年3月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,000,237,682	100.00
内 日本	12,000,237,682	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	489,538	0.00
純資産総額	11,999,748,144	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

(平成26年3月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	36,808,056,270	94.99
内 日本	36,808,056,270	94.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,943,160,114	5.01
純資産総額	38,751,216,384	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,900,740,000	4.90
内 日本	1,900,740,000	4.90

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によってあります。

(2)【投資資産】

「ニッセイTOPIXオープン」

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成26年3月31日現在)

銘柄名 地域	種類	株数、口数 または額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
-----------	----	------------------	--------------------	--------------------	------------------	----------

1	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	10,450,437,762	1.1291	1.1483	-	100.00%
				11,800,467,906	12,000,237,682	-	

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合 計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年3月31日現在）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	299,900	5,869.06 1,760,134,000	5,826.00 1,747,217,400	- -	4.51%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	1,610,700	603.00 971,252,100	567.00 913,266,900	- -	2.36%
3	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	104,400	7,561.15 789,384,800	7,800.00 814,320,000	- -	2.10%
4	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	160,800	4,764.14 766,075,200	4,409.00 708,967,200	- -	1.83%
5	本田技研 日本	株式 輸送用機器	193,900	3,655.97 708,892,800	3,634.00 704,632,600	- -	1.82%
6	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	2,753,100	212.28 584,437,400	204.00 561,632,400	- -	1.45%

7	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	83,600	5,639.66 471,476,300	5,619.00 469,748,400	- -	1.21%
8	ファナック 日本	株式 電気機器	24,000	16,694.41 400,666,000	18,205.00 436,920,000	- -	1.13%
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	133,800	3,298.35 441,319,800	3,240.00 433,512,000	- -	1.12%
10	武田薬品 日本	株式 医薬品	84,500	4,792.63 404,978,000	4,892.00 413,374,000	- -	1.07%
11	キヤノン 日本	株式 電気機器	124,900	3,093.94 386,433,600	3,191.00 398,555,900	- -	1.03%
12	K D D I 日本	株式 情報・通信業	66,000	5,739.18 378,786,300	5,976.00 394,416,000	- -	1.02%
13	日 立 日本	株式 電気機器	517,000	791.09 408,996,000	762.00 393,954,000	- -	1.02%
14	三菱地所 日本	株式 不動産業	149,000	2,473.57 368,563,000	2,446.00 364,454,000	- -	0.94%
15	セブン&アイ・H L D G S 日本	株式 小売業	88,900	3,940.35 350,297,500	3,944.00 350,621,600	- -	0.90%
16	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	260,000	1,232.73 320,510,400	1,224.00 318,240,000	- -	0.82%
17	三菱商事 日本	株式 卸売業	165,900	1,961.95 325,488,800	1,916.00 317,864,400	- -	0.82%
18	三井不動産 日本	株式 不動産業	100,000	3,155.00 315,500,000	3,149.00 314,900,000	- -	0.81%
19	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	39,600	7,561.53 299,436,800	7,606.00 301,197,600	- -	0.78%
20	パナソニック 日本	株式 電気機器	246,100	1,135.04 279,335,800	1,173.00 288,675,300	- -	0.74%
21	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	434,700	693.70 301,551,600	662.00 287,771,400	- -	0.74%
22	三井物産 日本	株式 卸売業	195,800	1,556.99 304,859,400	1,459.00 285,672,200	- -	0.74%
23	N T T ドコモ 日本	株式 情報・通信業	175,200	1,654.22 289,820,800	1,628.00 285,225,600	- -	0.74%
24	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	302,400	910.27 275,266,800	920.00 278,208,000	- -	0.72%

25	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	954,000	298.42 284,700,000	282.00 269,028,000	- -	0.69%
26	デンソー 日本	株式 輸送用機器	53,200	5,391.97 286,853,000	4,948.00 263,233,600	- -	0.68%
27	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	70,700	3,594.57 254,136,700	3,660.00 258,762,000	- -	0.67%
28	東京海上HD 日本	株式 保険業	82,400	3,080.56 253,838,800	3,098.00 255,275,200	- -	0.66%
29	三菱電機 日本	株式 電気機器	215,000	1,165.88 250,665,000	1,162.00 249,830,000	- -	0.64%
30	信越化学 日本	株式 化学	40,500	5,543.34 224,505,600	5,898.00 238,869,000	- -	0.62%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	12.05
		輸送用機器	11.17
		銀行業	8.88
		情報・通信業	6.95
		化学	5.15
		機械	4.92
		卸売業	4.40
		医薬品	4.36
		小売業	4.05
		食料品	3.74
		陸運業	3.61
		不動産業	3.15
		建設業	2.40
		サービス業	2.32
		保険業	2.10
		電気・ガス業	2.05
		証券、商品先物取引業	1.57
		鉄鋼	1.50
その他製品	1.39		
精密機器	1.35		
その他金融業	1.22		

	ガラス・土石製品	0.99
	非鉄金属	0.96
	ゴム製品	0.88
	繊維製品	0.69
	金属製品	0.67
	石油・石炭製品	0.56
	空運業	0.49
	鉱業	0.46
	海運業	0.35
	パルプ・紙	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.22
	水産・農林業	0.07
	小計	94.99
合計（対純資産総額比）		94.99

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	取引所 名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物 2606月	買建	158	1,888,714,310	1,900,740,000	4.90%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

（3）【運用実績】

「ニッセイTOPIXオープン」

【純資産の推移】

平成26年3月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成17年2月21日)	5,428,088,572	5,428,088,572	0.8798	0.8798

第5計算期間末 (平成18年2月20日)	5,549,908,971	5,549,908,971	1.2007	1.2007
第6計算期間末 (平成19年2月20日)	6,684,138,878	6,684,138,878	1.3778	1.3778
第7計算期間末 (平成20年2月20日)	6,891,905,695	6,891,905,695	1.0163	1.0163
第8計算期間末 (平成21年2月20日)	6,512,677,936	6,512,677,936	0.5855	0.5855
第9計算期間末 (平成22年2月22日)	8,429,590,894	8,429,590,894	0.7308	0.7308
第10計算期間末 (平成23年2月21日)	8,714,276,623	8,714,276,623	0.7946	0.7946
第11計算期間末 (平成24年2月20日)	7,946,380,753	7,946,380,753	0.6804	0.6804
第12計算期間末 (平成25年2月20日)	11,366,392,129	11,366,392,129	0.8242	0.8242
第13計算期間末 (平成26年2月20日)	11,901,115,847	11,901,115,847	1.0261	1.0261
平成25年3月末日	12,381,849,537	-	0.8835	-
4月末日	13,607,289,429	-	0.9949	-
5月末日	12,716,533,839	-	0.9697	-
6月末日	12,851,737,755	-	0.9685	-
7月末日	12,282,022,858	-	0.9663	-
8月末日	11,942,254,560	-	0.9443	-
9月末日	12,655,597,372	-	1.0261	-
10月末日	12,397,756,694	-	1.0259	-
11月末日	12,609,791,262	-	1.0813	-
12月末日	12,594,420,342	-	1.1192	-
平成26年1月末日	12,011,148,752	-	1.0487	-
2月末日	12,048,254,930	-	1.0410	-
3月末日	11,999,748,144	-	1.0429	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第4計算期間	0.0000

第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	11.1
第5計算期間	36.5
第6計算期間	14.8
第7計算期間	26.2
第8計算期間	42.4
第9計算期間	24.8
第10計算期間	8.7
第11計算期間	14.4
第12計算期間	21.1
第13計算期間	24.5

(注)収益率は、以下の計算式により算出しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

収益率 = (当計算期間末分配付基準価額 - 前計算期間末分配落基準価額) ÷ 前計算期間末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

「ニッセイTOPIXオープン」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第4計算期間	962,058,995	2,804,479,623	6,169,765,241
第5計算期間	2,145,907,073	3,693,354,013	4,622,318,301
第6計算期間	2,760,532,092	2,531,673,089	4,851,177,304
第7計算期間	3,231,847,280	1,301,600,051	6,781,424,533
第8計算期間	5,902,239,263	1,560,771,658	11,122,892,138
第9計算期間	2,915,884,920	2,503,286,588	11,535,490,470
第10計算期間	1,730,969,712	2,298,999,559	10,967,460,623
第11計算期間	1,861,523,446	1,149,596,498	11,679,387,571

第12計算期間	5,323,800,228	3,213,083,842	13,790,103,957
第13計算期間	5,135,350,758	7,327,078,364	11,598,376,351

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

<参考情報>

2014年3月末現在

● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,429円
純資産総額	119億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第9期	2010年2月	0円
第10期	2011年2月	0円
第11期	2012年2月	0円
第12期	2013年2月	0円
第13期	2014年2月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入上位業種(マザーファンド)

	業種	比率
1	電気機器	12.7%
2	輸送用機器	11.8%
3	銀行業	9.4%
4	情報・通信業	7.3%
5	化学	5.4%
6	機械	5.2%
7	卸売業	4.6%
8	医薬品	4.6%
9	小売業	4.3%
10	食料品	3.9%

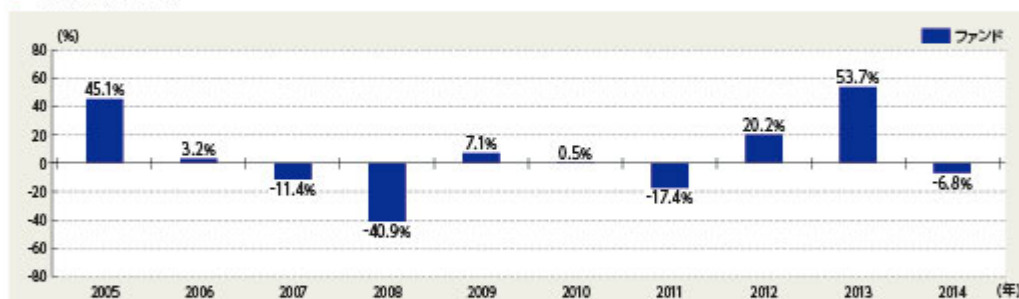
・比率は対組入株式評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャルG	2.5%
3	ソフトバンク	2.2%
4	三井住友フィナンシャルG	1.9%
5	本田技研	1.9%
6	みずほフィナンシャルG	1.5%
7	日本電信電話	1.3%
8	ファナック	1.2%
9	日本たばこ産業	1.2%
10	荏田薬品	1.1%

・比率は対組入株式評価額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
・2014年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
❗ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付を中止することがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りをを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3.の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更 4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1.から5.の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「繰上償還3.」または「約款の変更3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<http://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを

開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

ニッセイTOPIXオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成25年2月20日現在)	第13期 (平成26年2月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,657,671	32,131,036
親投資信託受益証券	11,366,537,265	11,901,266,171
未収入金	22,608,010	20,629,653
流動資産合計	11,413,802,946	11,954,026,860
資産合計	11,413,802,946	11,954,026,860
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,803,736	19,764,845
未払受託者報酬	3,538,085	4,588,738
未払委託者報酬	21,734,142	28,188,227
その他未払費用	334,854	369,203
流動負債合計	47,410,817	52,911,013
負債合計	47,410,817	52,911,013
純資産の部		
元本等		
元本	13,790,103,957	11,598,376,351
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,423,711,828	302,739,496
純資産合計	11,366,392,129	11,901,115,847
負債純資産合計	11,413,802,946	11,954,026,860

（２）【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	第13期 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
営業収益		
受取利息	6,519	8,077
有価証券売買等損益	2,243,395,239	2,906,174,151
営業収益合計	2,243,401,758	2,906,182,228
営業費用		
受託者報酬	6,478,776	9,239,613
委託者報酬	39,798,619	56,758,153
その他費用	643,544	736,306
営業費用合計	46,920,939	66,734,072
営業利益又は営業損失()	2,196,480,819	2,839,448,156
経常利益又は経常損失()	2,196,480,819	2,839,448,156
当期純利益又は当期純損失()	2,196,480,819	2,839,448,156
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	72,434,432	1,146,560,384
期首剰余金又は期首欠損金()	3,733,006,818	2,423,711,828
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,062,438,165	1,134,511,736
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,062,438,165	1,134,511,736
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,877,189,562	100,948,184
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,877,189,562	100,948,184
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,423,711,828	302,739,496

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(表示方法の変更に関する注記)

<p>損益及び剰余金計算書の「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」、「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」は、従来、それぞれ剰余金増加額又は欠損金減少額、剰余金減少額又は欠損金増加額の総額を表示してありましたが、剰余金の増減をより明瞭に表示するため、当計算期間から純額表示へと変更しております。</p> <p>変更の結果、損益及び剰余金計算書への影響はありません。</p>
--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期 (平成25年2月20日現在)	第13期 (平成26年2月20日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総口数	13,790,103,957口	11,598,376,351口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,423,711,828円であります。	
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8242円 (8,242円)	1.0261円 (10,261円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	第13期 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,474円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(93,451,141円)、収益調整金(5,729,452,614円)及び分配準備積立金(484,579,903円)より分配対象収益は6,307,490,132円(1口当たり0.457393円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,810円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,692,880,962円)、収益調整金(4,981,149,298円)及び分配準備積立金(327,443,525円)より分配対象収益は7,001,480,595円(1口当たり0.603660円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

2. 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」は、それぞれ欠損金減少額と欠損金増加額との純額を表示しております。	同左
---------------------------	---	----

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	第13期 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (平成25年2月20日現在)	第13期 (平成26年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 (平成25年2月20日現在)	第13期 (平成26年2月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,162,851,945	1,727,047,050
合計	2,162,851,945	1,727,047,050

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第12期 (平成25年2月20日現在)	第13期 (平成26年2月20日現在)
期首元本額	11,679,387,571円	13,790,103,957円
期中追加設定元本額	5,323,800,228円	5,135,350,758円
期中一部解約元本額	3,213,083,842円	7,327,078,364円

(4) 【附属明細表】（平成26年2月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	10,538,622,307	11,901,266,171	
親投資信託受益証券 合計		10,538,622,307	11,901,266,171	
合計		10,538,622,307	11,901,266,171	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成25年2月20日現在）	（平成26年2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	355,030,995	444,375,525
株式	34,441,711,410	31,374,691,280
派生商品評価勘定	3,960,035	-
未収入金	226,853,598	-
未収配当金	39,226,802	35,026,168
差入委託証拠金	11,100,000	19,950,000
流動資産合計	35,077,882,840	31,874,042,973
資産合計	35,077,882,840	31,874,042,973
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,890	5,355,910
前受金	480,000	5,320,000
未払金	22,841,342	-
未払解約金	47,471,237	52,410,058
流動負債合計	70,814,469	63,085,968
負債合計	70,814,469	63,085,968
純資産の部		
元本等		
元本	38,727,108,836	28,167,947,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,720,040,465	3,643,009,051
純資産合計	35,007,068,371	31,810,957,005
負債純資産合計	35,077,882,840	31,874,042,973

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成25年2月20日現在）	（平成26年2月20日現在）
1. 計算日における受益権総口数	38,727,108,836口	28,167,947,954口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,720,040,465円であります。	
3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9039円 (9,039円)	1.1293円 (11,293円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）	（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年2月20日現在)	(平成26年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）にて記載したとおりであります。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成25年2月20日現在	平成26年2月20日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	5,711,894,485	5,186,746,918
合計	5,711,894,485	5,186,746,918

（デリバティブ取引等に関する注記）

デリバティブ取引

株式関連

種類	（平成25年2月20日 現在）				（平成26年2月20日 現在）			
	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	375,300,000	-	379,275,000	3,975,000	458,470,000	-	453,150,000	5,320,000
合計	375,300,000	-	379,275,000	3,975,000	458,470,000	-	453,150,000	5,320,000

（注） 時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成25年2月20日現在）	（平成26年2月20日現在）
同計算期間の期首元本額	39,093,719,161円	38,727,108,836円
同計算期間中の追加設定元本額	7,478,922,775円	9,483,724,863円
同計算期間中の一部解約元本額	7,845,533,100円	20,042,885,745円
同計算期間末日の元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	12,574,994,209円	10,538,622,307円
ニッセイ国内株式インデックスS A（適格機関投資家限定）	22,357,621,080円	12,734,681,979円
ニッセイ日本バランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	136,305,850円	97,038,931円
ニッセイ日本バランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	237,305,200円	21,547,298円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	293,988,947円	181,402,656円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	1,638,573,542円	1,297,624,948円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	1,488,320,008円	1,237,055,293円
ニッセイ厚生年金型バランス運用（現物型）D B（適格機関投資家限定）	- 円	2,059,974,542円
計	38,727,108,836円	28,167,947,954円

附属明細表（平成26年2月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	8,000	268	2,144,000	
日本水産	25,400	224	5,689,600	

マルハニチロホールディングス	40,000	172	6,880,000	
サカタのタネ	3,100	1,299	4,026,900	
ホクト	2,300	1,938	4,457,400	
ショーボンドHD	1,800	4,570	8,226,000	
ミライト・ホールディングス	5,900	918	5,416,200	
タマホーム	1,200	868	1,041,600	
住石ホールディングス	4,500	123	553,500	
日鉄鉱業	5,000	427	2,135,000	
三井松島	14,000	155	2,170,000	
国際石油開発帝石	100,800	1,299	130,939,200	
日本海洋掘削	500	4,830	2,415,000	
石油資源開発	3,000	3,760	11,280,000	
K&Oエナジーグループ	1,100	1,294	1,423,400	
安藤・間	13,800	376	5,188,800	
東急建設	7,400	405	2,997,000	
コムシスホールディングス	10,100	1,581	15,968,100	
ミサワホーム	2,200	1,306	2,873,200	
高松建設	1,600	1,757	2,811,200	
東建コーポレーション	780	4,565	3,560,700	
ヤマウラ	4,100	277	1,135,700	
大成建設	105,000	439	46,095,000	
大林組	62,000	584	36,208,000	
清水建設	63,000	520	32,760,000	
飛島建設	12,700	146	1,854,200	
長谷工コーポレーション	27,600	676	18,657,600	
松井建設	3,000	395	1,185,000	
鹿島建設	91,000	358	32,578,000	
不動テトラ	14,600	175	2,555,000	
鉄建建設	13,000	269	3,497,000	
日鉄住金テックスエンジ	3,000	373	1,119,000	
西松建設	27,000	349	9,423,000	
三井住友建設	55,700	107	5,959,900	
大豊建設	6,000	331	1,986,000	
前田建設	13,000	634	8,242,000	
佐田建設	9,000	124	1,116,000	
ナカノフドー建設	4,800	223	1,070,400	
奥村組	18,000	443	7,974,000	

大和小田急建設	4,500	246	1,107,000	
東鉄工業	2,500	2,019	5,047,500	
戸田建設	24,000	314	7,536,000	
熊谷組	21,000	249	5,229,000	
青木あすなる建設	2,000	556	1,112,000	
北野建設	4,000	269	1,076,000	
植木組	6,000	193	1,158,000	
三井ホーム	3,000	466	1,398,000	
矢作建設	2,800	935	2,618,000	
大東建託	7,900	9,436	74,544,400	
新日本建設	3,700	297	1,098,900	
NIPPO	5,000	1,485	7,425,000	
東亜道路	4,000	450	1,800,000	
前田道路	6,000	1,582	9,492,000	
日本道路	6,000	497	2,982,000	
東亜建設	18,000	208	3,744,000	
若築建設	11,000	133	1,463,000	
東洋建設	6,400	335	2,144,000	
五洋建設	24,500	374	9,163,000	
大林道路	2,000	558	1,116,000	
世紀東急	11,000	117	1,287,000	
福田組	3,000	406	1,218,000	
住友林業	14,300	1,048	14,986,400	
日本基礎技術	3,400	334	1,135,600	
日成ビルド工業	5,000	229	1,145,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	9,000	113	1,017,000	
巴コーポレーション	2,600	413	1,073,800	
パナホーム	8,000	687	5,496,000	
大和ハウス	57,000	1,854	105,678,000	
ライト工業	4,300	839	3,607,700	
積水ハウス	54,400	1,321	71,862,400	
日特建設	2,700	367	990,900	
北陸電気工事	2,000	451	902,000	
ユアテック	3,000	336	1,008,000	
西部電気工業	2,000	457	914,000	
四電工	3,000	349	1,047,000	
中電工	3,000	1,638	4,914,000	

関電工	9,000	523	4,707,000	
きんでん	14,000	1,043	14,602,000	
東京エネシス	2,000	460	920,000	
トーエネック	3,000	584	1,752,000	
住友電設	1,400	1,306	1,828,400	
日本電設工業	3,000	1,307	3,921,000	
協和エクシオ	8,100	1,371	11,105,100	
新日本空調	1,800	618	1,112,400	
日本工営	6,000	428	2,568,000	
N D S	4,000	286	1,144,000	
九電工	4,000	793	3,172,000	
三機工業	4,000	580	2,320,000	
日揮	21,000	3,642	76,482,000	
中外炉工業	6,000	226	1,356,000	
太平電業	3,000	639	1,917,000	
高砂熱学	5,900	1,007	5,941,300	
三晃金属	4,000	268	1,072,000	
N E C ネットズエスアイ	2,000	2,278	4,556,000	
明星工業	3,000	442	1,326,000	
アタカ大機	3,000	383	1,149,000	
大気社	2,700	1,970	5,319,000	
ダイダン	3,000	525	1,575,000	
日比谷総合設備	2,500	1,162	2,905,000	
東芝プラントシステム	3,400	1,361	4,627,400	
日本製粉	13,000	497	6,461,000	
日清製粉G本社	20,700	1,017	21,051,900	
日東富士製粉	4,000	315	1,260,000	
昭和産業	9,000	342	3,078,000	
協同飼料	10,000	107	1,070,000	
中部飼料	2,000	597	1,194,000	
日本配合飼料	10,000	122	1,220,000	
東洋精糖	11,000	100	1,100,000	
日本甜菜糖	11,000	193	2,123,000	
三井製糖	8,000	419	3,352,000	
ネクスト	1,600	860	1,376,000	
日本M&Aセンター	1,000	8,260	8,260,000	
ノバレーゼ	1,300	919	1,194,700	

アコーディア・ゴルフ	7,900	1,302	10,285,800	
タケエイ	1,300	973	1,264,900	
パソナグループ	1,700	634	1,077,800	
リンクアンドモチベーション	52	21,200	1,102,400	
G C A サヴィアン	1,300	809	1,051,700	
エス・エム・エス	1,100	2,087	2,295,700	
テンプホールディングス	4,200	2,884	12,112,800	
リニカル	1,200	905	1,086,000	
クックパッド	900	2,840	2,556,000	
森永製菓	21,000	221	4,641,000	
中村屋	5,000	399	1,995,000	
江崎グリコ	7,000	1,408	9,856,000	
名糖産業	1,100	1,016	1,117,600	
不二家	12,000	188	2,256,000	
山崎製パン	15,000	1,113	16,695,000	
モロゾフ	4,000	314	1,256,000	
亀田製菓	1,200	2,862	3,434,400	
カルビー	7,600	2,514	19,106,400	
森永乳業	17,000	314	5,338,000	
ヤクルト	12,100	4,845	58,624,500	
明治ホールディングス	6,100	6,200	37,820,000	
雪印メグミルク	4,500	1,288	5,796,000	
プリマハム	10,000	188	1,880,000	
日本ハム	14,000	1,582	22,148,000	
伊藤ハム	11,000	440	4,840,000	
林兼産業	14,000	78	1,092,000	
丸大食品	10,000	306	3,060,000	
S Foods	1,500	1,072	1,608,000	
スタジオアリス	800	1,356	1,084,800	
シミックホールディングス	800	1,369	1,095,200	
システナ	1,800	751	1,351,800	
NECフィールディング	1,600	1,576	2,521,600	
デジタルアーツ	1,400	735	1,029,000	
新日鉄住金SOL	1,500	2,675	4,012,500	
総合警備保障	7,000	1,953	13,671,000	
日本駐車場開発	19,800	103	2,039,400	
コア	1,500	731	1,096,500	

カカクコム	11,700	1,650	19,305,000	
ルネサンス	1,400	817	1,143,800	
SBSホールディングス	700	1,681	1,176,700	
新日本科学	1,600	1,218	1,948,800	
ツクイ	2,100	1,015	2,131,500	
エムスリー	64	298,400	19,097,600	
アウトソーシング	1,000	1,045	1,045,000	
ディー・エヌ・エー	10,400	2,072	21,548,800	
博報堂DYHLDGS	26,800	765	20,502,000	
ぐるなび	1,300	3,425	4,452,500	
一休	14	128,100	1,793,400	
ジェイコムホールディングス	1,500	728	1,092,000	
PGMホールディングス	2,700	932	2,516,400	
バリューコマース	1,200	1,040	1,248,000	
サッポロホールディングス	34,000	358	12,172,000	
アサヒグループホールディング	41,600	2,547	105,955,200	
麒麟HD	89,000	1,326	118,014,000	
宝ホールディングス	16,000	763	12,208,000	
オエノンホールディングス	5,000	215	1,075,000	
養命酒	2,000	848	1,696,000	
コカ・コーラウエスト	6,400	1,785	11,424,000	
コカ・コーライーストジャパン	4,300	2,224	9,563,200	
サントリー食品インター	10,600	3,470	36,782,000	
ダイドードリンコ	1,000	4,100	4,100,000	
伊藤園	5,600	2,203	12,336,800	
キーコーヒー	2,000	1,575	3,150,000	
ユニカフェ	1,800	641	1,153,800	
ジャパンフーズ	900	1,229	1,106,100	
日清オイリオグループ	9,000	327	2,943,000	
不二製油	5,000	1,372	6,860,000	
かどや製油	400	2,691	1,076,400	
J-オイルミルズ	9,000	271	2,439,000	
ローソン	7,500	7,230	54,225,000	
サンエー	1,400	2,899	4,058,600	
ダイユーエイト	1,600	663	1,060,800	
カワチ薬品	1,300	1,859	2,416,700	
エービーシー・マート	2,600	4,365	11,349,000	

ハードオフコーポレーション	1,300	853	1,108,900	
高千穂交易	1,000	1,016	1,016,000	
アスクル	1,900	3,695	7,020,500	
ゲオホールディングス	3,100	922	2,858,200	
アダストリアホールディング	1,400	2,441	3,417,400	
伊藤忠食品	400	3,445	1,378,000	
くらコーポレーション	1,100	1,704	1,874,400	
キャンドウ	900	1,529	1,376,100	
エレマテック	900	1,908	1,717,200	
バル	1,100	1,881	2,069,100	
JALUX	1,000	1,181	1,181,000	
エディオン	8,400	530	4,452,000	
あらた	4,000	327	1,308,000	
サーラコーポレーション	2,200	492	1,082,400	
トーメンデバイス	600	1,773	1,063,800	
J Pホールディングス	3,200	468	1,497,600	
ひらまつ	1,900	732	1,390,800	
双日	122,200	180	21,996,000	
ゲンキー	500	2,216	1,108,000	
アルフレッサホールディングス	5,400	5,810	31,374,000	
大黒天物産	400	2,730	1,092,000	
ハニーズ	1,440	892	1,284,480	
キッコーマン	17,000	1,839	31,263,000	
味の素	49,000	1,507	73,843,000	
キューピー	10,500	1,412	14,826,000	
ハウス食品G本社	7,300	1,583	11,555,900	
カゴメ	8,000	1,714	13,712,000	
アリアケジャパン	1,900	2,379	4,520,100	
ニチレイ	22,000	426	9,372,000	
横浜冷凍	4,500	792	3,564,000	
東洋水産	10,000	3,305	33,050,000	
日清食品HD	8,100	4,470	36,207,000	
永谷園	2,000	959	1,918,000	
フジッコ	2,000	1,198	2,396,000	
ロックフィールド	1,100	1,785	1,963,500	
日本たばこ産業	114,800	3,286	377,232,800	
ケンコーマヨネーズ	1,200	878	1,053,600	

わらべや日洋	1,200	1,943	2,331,600	
なとり	1,000	1,148	1,148,000	
片倉工業	2,200	1,073	2,360,600	
グンゼ	16,000	265	4,240,000	
ヒューリック	30,800	1,261	38,838,800	
山下医科器械	700	1,672	1,170,400	
ラサ商事	2,400	463	1,111,200	
アルペン	1,600	1,735	2,776,000	
クオール	1,800	597	1,074,600	
アルコニックス	500	2,213	1,106,500	
ジェイアイエヌ	900	2,725	2,452,500	
ビックカメラ	69	60,200	4,153,800	
DCMホールディングス	9,000	664	5,976,000	
MonotaRO	2,800	2,082	5,829,600	
あいホールディングス	2,900	1,462	4,239,800	
J.フロントリテイリング	43,000	695	29,885,000	
ドトール・日レスHD	3,200	1,656	5,299,200	
マツモトキヨシHLDGS	3,800	3,255	12,369,000	
スタートトゥデイ	5,700	2,195	12,511,500	
物語コーポレーション	400	3,035	1,214,000	
ココカラファイン	1,900	2,660	5,054,000	
三越伊勢丹HD	36,300	1,179	42,797,700	
東洋紡	82,000	175	14,350,000	
ユニチカ	53,000	62	3,286,000	
富士紡ホールディングス	10,000	210	2,100,000	
日清紡ホールディングス	12,000	859	10,308,000	
倉敷紡績	20,000	179	3,580,000	
ダイワボウHD	17,000	185	3,145,000	
シキボウ	11,000	118	1,298,000	
日東紡績	14,000	415	5,810,000	
トヨタ紡織	6,500	1,054	6,851,000	
ウエルシアHD	700	5,620	3,934,000	
クリエイトSDH	800	3,300	2,640,000	
バイタルKSKHD	3,400	678	2,305,200	
UKCホールディングス	1,200	1,754	2,104,800	
TOKAIホールディングス	8,900	328	2,919,200	
日本毛織	6,000	715	4,290,000	

ダイドーリミテッド	2,200	643	1,414,600	
東京建物不動産販	2,700	405	1,093,500	
野村不動産HLDGS	12,100	2,193	26,535,300	
プレサンスコーポレーション	400	2,755	1,102,000	
常和ホールディングス	600	3,145	1,887,000	
フージャースHD	2,700	590	1,593,000	
オープンハウス	700	1,905	1,333,500	
東急不動産HD	40,500	844	34,182,000	
飯田GHD	8,000	1,592	12,736,000	
帝国繊維	2,000	1,373	2,746,000	
ブックオフコーポレーション	1,500	721	1,081,500	
日本コークス工業	15,700	130	2,041,000	
あさひ	1,100	1,337	1,470,700	
日本調剤	400	2,747	1,098,800	
コスモス薬品	1,000	12,370	12,370,000	
シップヘルスケアHD	2,600	3,540	9,204,000	
セブン&アイ・HLDGS	76,300	3,931	299,935,300	
ツルハホールディングス	1,800	9,460	17,028,000	
サンマルクホールディングス	600	4,765	2,859,000	
フェリシモ	1,100	993	1,092,300	
トリドール	1,600	962	1,539,200	
クスリのアオキ	300	5,710	1,713,000	
帝人	79,000	236	18,644,000	
東レ	141,000	704	99,264,000	
クラレ	30,800	1,121	34,526,800	
旭化成	121,000	722	87,362,000	
サカイオーベックス	6,000	178	1,068,000	
稲葉製作所	900	1,224	1,101,600	
宮地エンジニアリングG	6,000	237	1,422,000	
トーカロ	1,200	1,590	1,908,000	
アルファCO	1,100	994	1,093,400	
SUMCO	11,800	765	9,027,000	
川田テクノロジーズ	400	2,520	1,008,000	
住江織物	5,000	292	1,460,000	
日本フェルト	2,400	468	1,123,200	
日本バイリン	2,000	603	1,206,000	
芦森工業	9,000	124	1,116,000	

アツギ	16,000	115	1,840,000	
ダイニック	6,000	174	1,044,000	
共和レザー	2,200	514	1,130,800	
セーレン	5,200	825	4,290,000	
東海染工	9,000	121	1,089,000	
小松精練	3,000	471	1,413,000	
ワコールホールディングス	12,000	1,081	12,972,000	
ホギメディカル	1,200	5,350	6,420,000	
T S Iホールディングス	9,300	617	5,738,100	
I Tホールディングス	6,600	1,713	11,305,800	
電算システム	1,000	1,087	1,087,000	
グリー	10,900	1,123	12,240,700	
コーエーテクモHD	3,600	1,186	4,269,600	
三菱総合研究所	700	2,041	1,428,700	
ヒト・コミュニケーションズ	600	1,802	1,081,200	
K L a b	1,500	717	1,075,500	
ポルトゥウィン・ピットクル	1,100	1,546	1,700,600	
ネクソン	15,100	868	13,106,800	
アイスタイル	2,100	540	1,134,000	
エムアップ	1,500	722	1,083,000	
エイチーム	200	6,240	1,248,000	
ブロードリーフ	1,800	1,465	2,637,000	
特種東海製紙	11,000	211	2,321,000	
ドワンゴ	1,600	2,600	4,160,000	
ティーガイア	1,800	1,061	1,909,800	
GMOペイメントゲートウェイ	700	4,960	3,472,000	
ザッパラス	1,500	704	1,056,000	
インターネットイニシアティブ	2,700	2,034	5,491,800	
ビットアイル	1,600	715	1,144,000	
S R Aホールディングス	900	1,335	1,201,500	
王子ホールディングス	86,000	491	42,226,000	
日本製紙	10,000	1,995	19,950,000	
三菱製紙	28,000	94	2,632,000	
北越紀州製紙	13,000	443	5,759,000	
中越バルブ	7,000	211	1,477,000	
大王製紙	7,000	970	6,790,000	
レンゴー	16,000	605	9,680,000	

トーモク	6,000	311	1,866,000	
ザ・バック	1,400	1,839	2,574,600	
コ・ブケミカル	8,000	129	1,032,000	
昭和電工	129,000	145	18,705,000	
住友化学	143,000	420	60,060,000	
日本化成	8,000	136	1,088,000	
住友精化	4,000	796	3,184,000	
日産化学	13,300	1,463	19,457,900	
ラサ工業	7,000	152	1,064,000	
クレハ	14,000	485	6,790,000	
石原産業	35,000	106	3,710,000	
片倉チツカリン	4,000	271	1,084,000	
日本曹達	12,000	540	6,480,000	
東ソー	52,000	399	20,748,000	
トクヤマ	30,000	364	10,920,000	
セントラル硝子	19,000	336	6,384,000	
東亜合成	23,000	415	9,545,000	
ダイソー	8,000	336	2,688,000	
関東電化	5,000	258	1,290,000	
電気化学	39,000	379	14,781,000	
イビデン	11,300	1,972	22,283,600	
信越化学	34,700	5,518	191,474,600	
日本カ - バイド	6,000	229	1,374,000	
堺 化 学	8,000	310	2,480,000	
エア・ウォーター	16,000	1,518	24,288,000	
大陽日酸	25,000	769	19,225,000	
日本パ - カライジング	5,000	2,225	11,125,000	
高圧ガス	3,000	555	1,665,000	
四国化成	3,000	736	2,208,000	
ステラ ケミファ	1,000	1,393	1,393,000	
保土谷化学	6,000	186	1,116,000	
日本触媒	16,000	1,201	19,216,000	
大日精化	7,000	435	3,045,000	
カネカ	24,000	637	15,288,000	
協和発酵キリン	23,000	1,063	24,449,000	
三菱瓦斯化学	31,000	673	20,863,000	
三井化学	88,000	265	23,320,000	

J S R	17,800	1,727	30,740,600	
東京応化工業	3,700	2,106	7,792,200	
大阪有機化学	1,200	458	549,600	
三菱ケミカルH L D G S	121,100	452	54,737,200	
日本合成化学	4,000	851	3,404,000	
ダイセル	25,000	895	22,375,000	
住友ベークライト	15,000	390	5,850,000	
積水化学	40,000	1,133	45,320,000	
日本ゼオン	15,000	1,006	15,090,000	
アイカ工業	5,400	2,099	11,334,600	
宇部興産	98,000	186	18,228,000	
積水樹脂	2,700	1,373	3,707,100	
タキロン	5,000	431	2,155,000	
旭有機材	7,000	228	1,596,000	
日立化成	8,400	1,412	11,860,800	
リケンテクノス	3,000	554	1,662,000	
大倉工業	5,000	317	1,585,000	
積水化成品	6,000	258	1,548,000	
群栄化学	5,000	400	2,000,000	
タイガース ポリマー	2,400	439	1,053,600	
ミライアル	800	1,400	1,120,000	
日本化薬	14,000	1,315	18,410,000	
イーピーエス	21	115,900	2,433,900	
パナソニック インフォシス	400	2,709	1,083,600	
プレステージ・インター	1,300	861	1,119,300	
フェイス	1,000	1,074	1,074,000	
アミューズ	600	1,818	1,090,800	
野村総合研究所	10,300	3,460	35,638,000	
サイバネットシステム	2,900	369	1,070,100	
T A C	2,000	369	738,000	
ケネディクス	22,800	360	8,208,000	
電通	18,200	3,815	69,433,000	
インテージホールディングス	1,000	1,346	1,346,000	
テイクアンドグヴィーズ	800	2,102	1,681,600	
イオンファンタジー	800	1,455	1,164,000	
日本精化	1,700	624	1,060,800	
A D E K A	8,300	1,109	9,204,700	

日油	16,000	680	10,880,000	
新日本理化	4,700	240	1,128,000	
ハリマ化成グループ	2,400	469	1,125,600	
花王	50,400	3,339	168,285,600	
第一工業製薬	4,000	319	1,276,000	
三洋化成	6,000	679	4,074,000	
武田薬品	72,500	4,780	346,550,000	
アステラス製薬	44,600	6,150	274,290,000	
大日本住友製薬	13,700	1,707	23,385,900	
塩野義製薬	30,200	2,034	61,426,800	
田辺三菱製薬	16,100	1,489	23,972,900	
わかもと製薬	4,000	275	1,100,000	
あすか製薬	2,300	890	2,047,000	
日本新薬	4,000	1,957	7,828,000	
ピオフェルミン製薬	400	2,782	1,112,800	
中外製薬	19,300	2,349	45,335,700	
科研製薬	7,000	1,564	10,948,000	
エーザイ	23,800	3,860	91,868,000	
ロート製薬	8,100	1,660	13,446,000	
小野薬品	8,800	9,450	83,160,000	
久光製薬	6,000	4,550	27,300,000	
持田製薬	1,400	6,620	9,268,000	
参天製薬	7,100	4,595	32,624,500	
扶桑薬品	7,000	331	2,317,000	
日本ケミファ	3,000	550	1,650,000	
ツムラ	5,700	2,675	15,247,500	
日医工	4,500	1,538	6,921,000	
テルモ	14,200	4,255	60,421,000	
みらかホールディングス	5,100	4,655	23,740,500	
キッセイ薬品工業	3,600	2,627	9,457,200	
生化学工業	4,000	1,371	5,484,000	
栄研化学	1,500	1,756	2,634,000	
日水製薬	1,000	1,070	1,070,000	
鳥居薬品	1,300	3,240	4,212,000	
JCRファーマ	1,100	2,410	2,651,000	
東和薬品	1,000	4,975	4,975,000	
富士製薬工業	600	1,870	1,122,000	

沢井製薬	3,100	6,230	19,313,000	
ゼリア新薬工業	3,000	2,536	7,608,000	
第一三共	61,100	1,683	102,831,300	
キョーリン製薬HD	5,200	2,147	11,164,400	
大幸薬品	900	2,245	2,020,500	
ダイト	700	1,500	1,050,000	
大塚ホールディングス	38,500	3,067	118,079,500	
大正製薬HD	4,700	7,410	34,827,000	
大日本塗料	11,000	159	1,749,000	
日本ペイント	17,000	1,497	25,449,000	
関西ペイント	23,000	1,310	30,130,000	
中国塗料	6,000	557	3,342,000	
日本特殊塗料	1,800	721	1,297,800	
藤倉化成	2,400	606	1,454,400	
太陽ホールディングス	1,600	3,335	5,336,000	
D I C	69,000	281	19,389,000	
サカタインクス	4,000	918	3,672,000	
東洋インキS Cホールディン	17,000	471	8,007,000	
T & K T O K A	700	2,170	1,519,000	
アルプス技研	1,200	955	1,146,000	
サニックス	2,800	852	2,385,600	
日本空調サービス	900	1,204	1,083,600	
オリエンタルランド	5,200	15,265	79,378,000	
ダスキン	5,200	1,897	9,864,400	
パーク24	9,600	2,086	20,025,600	
明光ネットワークジャパン	1,900	1,114	2,116,600	
ファルコSDホールディングス	1,000	1,308	1,308,000	
クレスコ	1,200	1,048	1,257,600	
フジ・メディア・HD	17,600	1,752	30,835,200	
秀英予備校	3,400	326	1,108,400	
田谷	1,500	740	1,110,000	
ラウンドワン	5,500	772	4,246,000	
リゾートトラスト	6,500	1,691	10,991,500	
オービック	6,300	3,195	20,128,500	
T D Cソフトウェアエンジニア	1,400	803	1,124,200	
ヤフー	132,100	611	80,713,100	
ビー・エム・エル	1,300	3,510	4,563,000	

トレンドマイクロ	8,100	3,310	26,811,000	
もしもしホットライン	3,600	968	3,484,800	
日本オラクル	2,900	4,340	12,586,000	
アルファシステムズ	800	1,375	1,100,000	
フューチャーアーキテクト	2,200	600	1,320,000	
シーエーシー	1,200	949	1,138,800	
ソフトバンク・テクノ	800	1,355	1,084,000	
トーセ	1,500	755	1,132,500	
ユー・エス・エス	23,400	1,408	32,947,200	
オービックビジネスC	900	3,510	3,159,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	2,100	4,595	9,649,500	
アイティフォー	2,400	458	1,099,200	
東計電算	700	1,411	987,700	
楽天	62,700	1,466	91,918,200	
エクスネット	800	1,351	1,080,800	
大塚商会	1,600	12,600	20,160,000	
総合メディカル	400	3,830	1,532,000	
サイボウズ	3,100	354	1,097,400	
アグレックス	1,100	1,041	1,145,100	
セントラルスポーツ	700	1,501	1,050,700	
バラカ	1,100	714	785,400	
電通国際情報S	1,100	1,045	1,149,500	
イーエムシステムズ	500	2,303	1,151,500	
ウェザーニューズ	500	2,570	1,285,000	
C I J	2,700	403	1,088,100	
WOWOW	600	3,380	2,028,000	
富士フイルムHLDGS	44,300	2,873	127,273,900	
コニカミノルタ	49,000	1,045	51,205,000	
資生堂	34,400	1,711	58,858,400	
ライオン	22,000	543	11,946,000	
高砂香料	7,000	574	4,018,000	
マンダム	1,900	3,505	6,659,500	
ミルボン	1,200	3,405	4,086,000	
ファンケル	4,500	1,188	5,346,000	
コーセー	3,100	3,190	9,889,000	
ドクターシーラボ	1,300	3,025	3,932,500	
ポーラ・オルビスHD	2,000	3,835	7,670,000	

ノビアホールディングス	1,300	1,790	2,327,000	
エステー	1,200	986	1,183,200	
コニシ	1,400	1,786	2,500,400	
長谷川香料	2,500	1,468	3,670,000	
星光PMC	1,400	877	1,227,800	
小林製薬	3,200	5,540	17,728,000	
荒川化学工業	1,600	897	1,435,200	
メック	1,500	946	1,419,000	
日本高純度化学	5	219,100	1,095,500	
JCU	300	5,720	1,716,000	
新田ゼラチン	1,200	937	1,124,400	
アース製薬	1,400	3,410	4,774,000	
イハラケミカル	3,000	728	2,184,000	
大成ラミック	500	2,604	1,302,000	
クミアイ化学	4,000	559	2,236,000	
日本農薬	4,000	1,451	5,804,000	
昭和シエル石油	17,400	960	16,704,000	
コスモ石油	54,000	197	10,638,000	
ニチレキ	2,000	1,085	2,170,000	
東燃ゼネラル石油	29,000	892	25,868,000	
ユシロ化学	1,200	1,018	1,221,600	
富士石油	5,000	308	1,540,000	
MORESCO	700	1,687	1,180,900	
出光興産	9,200	2,155	19,826,000	
JXホールディングス	215,000	505	108,575,000	
横浜ゴム	22,000	926	20,372,000	
東洋ゴム	16,000	698	11,168,000	
ブリヂストン	60,700	3,581	217,366,700	
住友ゴム	15,100	1,292	19,509,200	
藤倉ゴム	1,200	1,069	1,282,800	
オカモト	7,000	340	2,380,000	
アキレス	15,000	136	2,040,000	
フコク	400	1,001	400,400	
ニッタ	1,900	2,284	4,339,600	
東海ゴム工業	3,600	988	3,556,800	
三ツ星ベルト	5,000	549	2,745,000	
バンドー化学	7,000	393	2,751,000	

鬼怒川ゴム	3,000	446	1,338,000
旭硝子	95,000	546	51,870,000
日本板硝子	93,000	127	11,811,000
石塚硝子	4,000	313	1,252,000
有沢製作所	3,200	592	1,894,400
日本山村硝子	8,000	168	1,344,000
日本電気硝子	40,000	446	17,840,000
オハラ	1,900	591	1,122,900
住友大阪セメント	37,000	389	14,393,000
太平洋セメント	114,000	373	42,522,000
デイ・シイ	2,000	546	1,092,000
リゾートソリューション	5,000	240	1,200,000
日本ヒコ-ム	2,000	824	1,648,000
日本コンクリ-ト	3,000	408	1,224,000
三谷セキサン	1,000	1,279	1,279,000
ジャパンパイル	1,700	896	1,523,200
東海カーボン	18,000	305	5,490,000
日本カーボン	10,000	187	1,870,000
東洋炭素	1,200	2,037	2,444,400
ノリタケ	11,000	246	2,706,000
TOTO	28,000	1,461	40,908,000
日本碍子	24,000	2,048	49,152,000
日本特殊陶業	17,000	2,271	38,607,000
MARUWA	500	3,670	1,835,000
品川リフラクトリーズ	5,000	215	1,075,000
ヨータイ	4,000	300	1,200,000
東京窯業	5,000	211	1,055,000
ニッカトー	2,000	405	810,000
フジインコーポレーテッド	1,800	1,102	1,983,600
ニチアス	9,000	683	6,147,000
新日鐵住金	818,000	298	243,764,000
神戸製鋼所	268,000	141	37,788,000
合同製鐵	10,000	166	1,660,000
JFEホールディングス	49,400	2,059	101,714,600
日新製鋼HD	8,200	978	8,019,600
東京製鐵	10,600	475	5,035,000
共英製鋼	1,800	2,048	3,686,400

大和工業	4,000	3,015	12,060,000	
東京鐵鋼	4,000	386	1,544,000	
大阪製鐵	1,000	1,776	1,776,000	
淀川製鋼所	14,000	425	5,950,000	
東洋鋼鋅	5,000	502	2,510,000	
丸一鋼管	6,500	2,693	17,504,500	
モリ工業	3,000	396	1,188,000	
大同特殊鋼	32,000	471	15,072,000	
日本高周波	11,000	99	1,089,000	
日本冶金工	15,000	255	3,825,000	
山陽特殊製鋼	11,000	425	4,675,000	
愛知製鋼	10,000	419	4,190,000	
日立金属	17,000	1,508	25,636,000	
日本金属	8,000	124	992,000	
大平洋金属	13,000	326	4,238,000	
日本電工	8,000	276	2,208,000	
栗本鉄工所	10,000	245	2,450,000	
日本鑄鉄管	5,000	215	1,075,000	
日本製鋼所	28,000	494	13,832,000	
三菱製鋼	12,000	234	2,808,000	
日亜鋼業	3,000	341	1,023,000	
大紀アルミニウム	4,000	237	948,000	
日本軽金属HD	43,800	139	6,088,200	
三井金属	49,000	263	12,887,000	
東邦亜鉛	11,000	321	3,531,000	
三菱マテリアル	121,000	322	38,962,000	
住友鉱山	50,000	1,370	68,500,000	
DOWAホールディングス	21,000	863	18,123,000	
古河機金	33,000	181	5,973,000	
大阪チタニウム	2,100	1,539	3,231,900	
東邦チタニウム	3,300	632	2,085,600	
UACJ	25,000	394	9,850,000	
古河電工	61,000	265	16,165,000	
住友電工	72,900	1,523	111,026,700	
フジクラ	31,000	465	14,415,000	
昭和電線HLDGS	25,000	101	2,525,000	
タツタ電線	2,800	616	1,724,800	

沖 電 線	6,000	174	1,044,000	
カナレ電気	500	1,437	718,500	
リョービ	12,000	352	4,224,000	
アサヒHD	2,900	1,704	4,941,600	
東洋製罐グループHD	13,800	1,787	24,660,600	
ホッカホールディングス	5,000	292	1,460,000	
コロナ	500	1,067	533,500	
横河ブリッジHLDGS	4,000	1,306	5,224,000	
駒井ハルテック	4,000	302	1,208,000	
高田機工	5,000	201	1,005,000	
三和ホールディングス	16,000	690	11,040,000	
文化シャツタ-	5,000	604	3,020,000	
三協立山	2,400	2,260	5,424,000	
東洋シャツタ-	1,800	596	1,072,800	
LIXILグループ	27,000	2,896	78,192,000	
日本ファイルコン	2,700	425	1,147,500	
ノーリツ	3,800	2,072	7,873,600	
長府製作所	2,100	2,338	4,909,800	
リンナイ	3,000	8,260	24,780,000	
ユニプレス	3,000	1,743	5,229,000	
ダイニチ工業	1,600	699	1,118,400	
岡 部	3,800	1,301	4,943,800	
東 プ レ	3,700	1,235	4,569,500	
高周波熱練	2,800	716	2,004,800	
東京製綱	13,000	162	2,106,000	
サンコール	2,000	643	1,286,000	
パイオラックス	900	3,595	3,235,500	
日本発条	15,400	1,039	16,000,600	
三浦工業	2,900	2,634	7,638,600	
タ ク マ	6,000	884	5,304,000	
リブセンス	1,000	1,618	1,618,000	
ツ ガ ミ	6,000	568	3,408,000	
オークマ	13,000	906	11,778,000	
東芝機械	11,000	495	5,445,000	
ア マ ダ	30,000	810	24,300,000	
アイダエンジニア	4,500	1,095	4,927,500	
富士機械製造	5,900	863	5,091,700	

牧野フライス	10,000	832	8,320,000	
オーエスジー	8,000	1,813	14,504,000	
ダイジェット	7,000	148	1,036,000	
旭ダイヤモンド	5,000	1,161	5,805,000	
D M G 森精機	10,200	1,605	16,371,000	
ディスコ	2,100	6,590	13,839,000	
日東工器	1,100	1,849	2,033,900	
豊田自動織機	16,800	4,695	78,876,000	
豊和工業	1,400	756	1,058,400	
大阪機工	8,000	133	1,064,000	
東洋機械金属	1,900	596	1,132,400	
津田駒工業	7,000	158	1,106,000	
島精機製作所	2,500	1,687	4,217,500	
日阪製作所	2,000	915	1,830,000	
やまびこ	800	3,470	2,776,000	
ペガサスミシン製造	3,100	392	1,215,200	
ナブテスコ	8,800	2,401	21,128,800	
三井海洋開発	1,600	2,532	4,051,200	
レオン自動機	2,000	531	1,062,000	
S M C	5,500	24,610	135,355,000	
新川	2,000	540	1,080,000	
ホソカワミクロン	3,000	604	1,812,000	
ユニオンツール	800	2,375	1,900,000	
オイレス工業	1,800	2,238	4,028,400	
日精エーエスピー	500	2,132	1,066,000	
サト - ホールディングス	2,000	2,418	4,836,000	
日本エアテック	2,300	491	1,129,300	
日精樹脂工業	2,000	590	1,180,000	
ワイエイシイ	2,100	566	1,188,600	
小松製作所	90,300	2,058	185,837,400	
住友重機械	53,000	468	24,804,000	
日立建機	9,900	1,940	19,206,000	
日 工	3,000	529	1,587,000	
巴工業	700	1,609	1,126,300	
井関農機	20,000	281	5,620,000	
T O W A	2,300	481	1,106,300	
丸山製作所	5,000	241	1,205,000	

北川鉄工所	9,000	180	1,620,000	
シンニッタン	2,900	379	1,099,100	
クボタ	101,000	1,404	141,804,000	
荏原実業	800	1,353	1,082,400	
東洋エンジニア	11,000	470	5,170,000	
三菱化工機	7,000	164	1,148,000	
月島機械	3,000	1,073	3,219,000	
帝国電機製作所	700	3,080	2,156,000	
新東工業	4,500	717	3,226,500	
渋谷工業	1,200	2,025	2,430,000	
アイチ コーポレーション	2,700	430	1,161,000	
小森コーポレーション	4,700	1,313	6,171,100	
鶴見製作所	1,000	1,299	1,299,000	
住友精密	3,000	394	1,182,000	
酒井重工業	4,000	387	1,548,000	
荏原製作所	43,000	696	29,928,000	
西島製作所	2,100	1,122	2,356,200	
千代田化工建	16,000	1,506	24,096,000	
ダイキン工業	25,200	5,635	142,002,000	
オルガノ	3,000	465	1,395,000	
ト - ヨ - カネツ	10,000	285	2,850,000	
栗田工業	11,600	2,098	24,336,800	
椿本チエイン	10,000	811	8,110,000	
大同工業	4,000	281	1,124,000	
日 機 装	6,000	1,279	7,674,000	
木村化工機	2,200	489	1,075,800	
新興プランテック	4,300	774	3,328,200	
アネスト岩田	3,000	609	1,827,000	
ダイフク	8,000	1,359	10,872,000	
加藤製作所	4,000	651	2,604,000	
油研工業	5,000	225	1,125,000	
タダノ	8,000	1,322	10,576,000	
フジテック	5,000	1,259	6,295,000	
C K D	5,200	959	4,986,800	
キトー	1,100	1,881	2,069,100	
平和	4,000	1,700	6,800,000	
理想科学工業	1,400	2,177	3,047,800	

SANKYO	5,600	4,060	22,736,000	
日本金銭機械	1,700	1,714	2,913,800	
マースエンジニアリング	1,000	1,821	1,821,000	
福島工業	1,000	1,438	1,438,000	
オーイズミ	1,100	948	1,042,800	
ダイコク電機	800	2,405	1,924,000	
アマノ	5,300	1,036	5,490,800	
JUKI	12,000	218	2,616,000	
サンデン	10,000	519	5,190,000	
蛇の目ミシン	18,000	82	1,476,000	
ブラザー工業	23,900	1,374	32,838,600	
マックス	3,000	1,147	3,441,000	
モリタホールディングス	3,000	808	2,424,000	
グローリー	5,500	2,577	14,173,500	
新晃工業	1,500	764	1,146,000	
大和冷機工業	3,000	669	2,007,000	
セガサミーホールディングス	19,900	2,209	43,959,100	
日本ピストンリング	7,000	190	1,330,000	
リケン	7,000	458	3,206,000	
TPR	2,100	1,606	3,372,600	
ホシザキ電機	4,000	3,600	14,400,000	
大豊工業	1,300	999	1,298,700	
日本精工	41,000	1,109	45,469,000	
NTN	43,000	368	15,824,000	
ジェイテクト	19,600	1,502	29,439,200	
不二越	17,000	579	9,843,000	
ミネベア	25,000	842	21,050,000	
日本トムソン	6,000	515	3,090,000	
THK	11,500	2,318	26,657,000	
ユーシン精機	800	2,428	1,942,400	
前澤給装工業	900	1,282	1,153,800	
イーグル工業	2,300	1,523	3,502,900	
日本ピラ-工業	2,000	710	1,420,000	
キッツ	8,300	482	4,000,600	
日立	444,000	787	349,428,000	
東芝	365,000	433	158,045,000	
三菱電機	185,000	1,161	214,785,000	

富士電機	51,000	432	22,032,000	
東洋電機製造	4,000	337	1,348,000	
安川電機	20,000	1,449	28,980,000	
シンフォニアテクノロジー	11,000	160	1,760,000	
明電舎	17,000	402	6,834,000	
オリジン電気	4,000	311	1,244,000	
山洋電気	3,000	632	1,896,000	
デンヨー	1,800	1,504	2,707,200	
日立工機	4,900	746	3,655,400	
三桜工業	2,300	671	1,543,300	
マキタ	12,100	5,640	68,244,000	
東芝テック	12,000	636	7,632,000	
芝浦メカトロニクス	5,000	231	1,155,000	
マブチモーター	2,600	6,070	15,782,000	
日本電産	10,000	11,930	119,300,000	
東光高岳HD	1,000	1,611	1,611,000	
ダイヘン	11,000	419	4,609,000	
JVCケンウッド	12,800	216	2,764,800	
第一精工	1,000	1,251	1,251,000	
日新電機	4,000	512	2,048,000	
大崎電気	3,000	569	1,707,000	
オムロン	20,900	4,140	86,526,000	
日東工業	2,700	2,005	5,413,500	
I D E C	2,400	886	2,126,400	
ジーエス・ユアサコーポ	36,000	575	20,700,000	
サクサホールディングス	7,000	152	1,064,000	
メルコホールディングス	900	1,584	1,425,600	
テクノメディカ	500	2,112	1,056,000	
日本電気	254,000	305	77,470,000	
富士通	178,000	632	112,496,000	
沖電気	72,000	227	16,344,000	
電気興業	5,000	676	3,380,000	
サンケン電気	10,000	690	6,900,000	
ナカヨ通信機	3,000	320	960,000	
アイホン	1,100	1,481	1,629,100	
ルネサスエレクトロニクス	9,600	654	6,278,400	
セイコーエプソン	12,600	2,885	36,351,000	

ワコム	14,600	610	8,906,000	
アルバック	3,400	1,988	6,759,200	
アクセル	900	1,658	1,492,200	
E I Z O	1,700	2,692	4,576,400	
日本信号	4,700	907	4,262,900	
京三製作所	4,000	327	1,308,000	
能美防災	2,000	1,079	2,158,000	
エレコム	800	1,469	1,175,200	
日本無線	5,000	321	1,605,000	
パナソニック	211,300	1,126	237,923,800	
シャープ	133,000	321	42,693,000	
アンリツ	10,700	1,138	12,176,600	
富士通ゼネラル	4,000	1,099	4,396,000	
日立国際電気	4,000	1,305	5,220,000	
ソ ニ ー	101,400	1,741	176,537,400	
T D K	11,200	4,285	47,992,000	
帝国通信工業	6,000	169	1,014,000	
ミツミ電機	7,000	740	5,180,000	
タムラ製作所	7,000	272	1,904,000	
アルプス電気	13,600	1,285	17,476,000	
バイオニア	25,600	222	5,683,200	
日本電波工業	1,700	851	1,446,700	
日本トリム	400	6,460	2,584,000	
ローランド ディー . ジー .	800	3,515	2,812,000	
フオスタ - 電機	1,900	1,701	3,231,900	
クラリオン	11,000	139	1,529,000	
S M K	5,000	474	2,370,000	
ヨコオ	2,100	551	1,157,100	
東 光	9,000	383	3,447,000	
ティアック	14,000	76	1,064,000	
ホシデン	5,400	486	2,624,400	
ヒロセ電機	3,200	14,710	47,072,000	
日本航空電子	5,000	1,506	7,530,000	
T O A	2,000	946	1,892,000	
古野電気	1,800	700	1,260,000	
ユニデン	6,000	270	1,620,000	
アルパイン	4,000	1,421	5,684,000	

スミダコーポレーション	2,200	510	1,122,000	
アイコム	1,000	2,287	2,287,000	
リオン	700	1,465	1,025,500	
船井電機	1,900	1,109	2,107,100	
横河電機	20,100	1,464	29,426,400	
新電元工業	6,000	512	3,072,000	
アズビル	5,600	2,420	13,552,000	
日本光電工業	3,900	4,105	16,009,500	
チノ	5,000	224	1,120,000	
共和電業	3,000	428	1,284,000	
堀場製作所	3,400	3,900	13,260,000	
アドバンテスト	12,600	1,086	13,683,600	
小野測器	2,000	454	908,000	
エスペック	1,900	810	1,539,000	
パナソニックデバイス	2,400	457	1,096,800	
キーエンス	4,200	42,365	177,933,000	
日置電機	1,000	1,387	1,387,000	
シスメックス	7,700	5,560	42,812,000	
メガチップス	1,700	1,244	2,114,800	
OBARA GROUP	1,200	3,740	4,488,000	
日本電産コバル電子	1,900	738	1,402,200	
澤藤電機	5,000	215	1,075,000	
デンソー	45,700	5,390	246,323,000	
コーセル	2,700	1,134	3,061,800	
オプテックス	1,200	1,561	1,873,200	
千代田インテグレ	800	1,791	1,432,800	
レーザーテック	1,400	1,039	1,454,600	
スタンレー電気	13,300	2,244	29,845,200	
岩崎電気	7,000	238	1,666,000	
ウシオ電機	11,200	1,245	13,944,000	
岡谷電機	2,900	379	1,099,100	
ヘリオステクノH	3,200	318	1,017,600	
日本セラミック	1,100	1,675	1,842,500	
遠藤照明	800	2,051	1,640,800	
日本デジタル研究所	1,400	1,390	1,946,000	
双信電機	2,900	382	1,107,800	
図研	1,300	791	1,028,300	

日本電子	6,000	401	2,406,000	
カシオ	19,200	1,124	21,580,800	
ファナック	20,600	16,625	342,475,000	
日本シイエムケイ	4,400	253	1,113,200	
エンプラス	700	6,070	4,249,000	
ローム	9,800	5,140	50,372,000	
浜松ホトニクス	7,200	4,165	29,988,000	
三井ハイテック	2,400	662	1,588,800	
新光電気工業	6,200	740	4,588,000	
京セラ	33,000	4,495	148,335,000	
太陽誘電	9,000	1,276	11,484,000	
村田製作所	19,400	9,363	181,642,200	
ユーシン	2,600	645	1,677,000	
双葉電子工業	3,400	1,251	4,253,400	
日東電工	16,000	4,460	71,360,000	
北陸電気工業	8,000	141	1,128,000	
東海理化電機	4,900	1,840	9,016,000	
ニチコン	5,800	847	4,912,600	
日本ケミコン	13,000	327	4,251,000	
K O A	2,300	1,099	2,527,700	
三井造船	72,000	197	14,184,000	
日立造船	13,700	584	8,000,800	
佐世保重工業	13,000	137	1,781,000	
三菱重工業	329,000	610	200,690,000	
川崎重工業	144,000	411	59,184,000	
I H I	126,000	453	57,078,000	
名村造船所	2,700	1,135	3,064,500	
サノヤスホールディングス	5,300	234	1,240,200	
日本車輛	7,000	474	3,318,000	
ニチュ三菱フォークリフト	2,000	719	1,438,000	
近畿車輛	3,000	322	966,000	
F P G	1,200	846	1,015,200	
島根銀行	800	1,301	1,040,800	
じもとホールディングス	13,100	189	2,475,900	
全国保証	2,200	4,210	9,262,000	
足利ホールディングス	7,200	486	3,499,200	
日産自動車	259,600	909	235,976,400	

いすゞ自動車	107,000	622	66,554,000	
トヨタ自動車	257,400	5,860	1,508,364,000	
日野自動車	23,100	1,481	34,211,100	
三菱自動車工業	57,900	1,091	63,168,900	
エフテック	800	1,323	1,058,400	
G M B	500	1,350	675,000	
武蔵精密工業	2,000	1,919	3,838,000	
日産車体	9,000	1,369	12,321,000	
新明和工業	7,000	833	5,831,000	
極東開発工業	3,200	1,307	4,182,400	
日信工業	3,800	1,981	7,527,800	
トピー工業	15,000	174	2,610,000	
ティラド	7,000	286	2,002,000	
曙ブレーキ	8,600	460	3,956,000	
タチエス	2,700	1,416	3,823,200	
N O K	8,900	1,705	15,174,500	
フタバ産業	5,600	438	2,452,800	
カヤバ工業	17,000	484	8,228,000	
シロキ工業	5,000	218	1,090,000	
市光工業	8,000	138	1,104,000	
大同メタル工業	3,000	981	2,943,000	
プレス工業	7,000	404	2,828,000	
カルソニックカンセイ	13,000	540	7,020,000	
太平洋工業	3,800	642	2,439,600	
ケーヒン	4,200	1,560	6,552,000	
河西工業	2,000	694	1,388,000	
アイシン精機	16,900	3,525	59,572,500	
マ ッ ダ	276,000	479	132,204,000	
ダイハツ	19,600	1,629	31,928,400	
今仙電機製作所	1,400	1,340	1,876,000	
本田技研	166,400	3,652	607,692,800	
スズキ	38,700	2,587	100,116,900	
富士重工業	62,900	2,697	169,641,300	
ヤマハ発動機	28,100	1,482	41,644,200	
ショーワ	4,400	1,286	5,658,400	
小糸製作所	10,000	1,843	18,430,000	
T B K	2,000	525	1,050,000	

エクセディ	2,200	3,020	6,644,000	
ミツバ	3,400	1,675	5,695,000	
豊田合成	6,000	2,159	12,954,000	
愛三工業	2,200	839	1,845,800	
ヨロズ	1,400	2,084	2,917,600	
エフ・シー・シー	3,000	1,806	5,418,000	
新家工業	8,000	149	1,192,000	
シマノ	8,000	8,430	67,440,000	
タカタ	3,300	3,015	9,949,500	
テイ・エス テック	3,900	3,295	12,850,500	
小野建	1,600	1,275	2,040,000	
はるやま商事	1,500	780	1,170,000	
佐島電機	1,800	605	1,089,000	
カップ・クリエイトHD	1,350	1,976	2,667,600	
エコートレーディング	1,600	720	1,152,000	
伯東	1,100	967	1,063,700	
コンドーテック	1,600	691	1,105,600	
ライトオン	1,600	672	1,075,200	
ナガイレーベン	2,400	1,765	4,236,000	
ジーンズメイト	4,900	234	1,146,600	
三菱食品	2,000	2,190	4,380,000	
良品計画	1,900	9,570	18,183,000	
三城ホールディングス	2,400	471	1,130,400	
松田産業	1,300	1,271	1,652,300	
メディパルHD	18,300	1,530	27,999,000	
アドヴァン	1,000	1,127	1,127,000	
アズワン	1,200	2,469	2,962,800	
尾家産業	1,400	812	1,136,800	
シモジマ	1,300	1,001	1,301,300	
ドウシシャ	1,900	1,426	2,709,400	
コナカ	2,300	764	1,757,200	
高速	1,300	882	1,146,600	
ハウスローゼ	800	1,400	1,120,000	
イオン北海道	1,600	693	1,108,800	
ヒマラヤ	1,100	1,047	1,151,700	
コーナン商事	2,400	1,043	2,503,200	
黒田電気	2,600	1,548	4,024,800	

ネットワンシステムズ	7,200	661	4,759,200	
ワタミ	2,200	1,522	3,348,400	
マルシェ	1,200	832	998,400	
ドンキホーテホールディング	6,300	5,830	36,729,000	
丸文	1,900	569	1,081,100	
西松屋チェーン	3,600	739	2,660,400	
ゼンショーホールディングス	7,000	1,205	8,435,000	
ハピネット	1,200	884	1,060,800	
幸楽苑	1,100	1,338	1,471,800	
トーメンエレクトロニクス	900	1,655	1,489,500	
ハークスレイ	1,400	792	1,108,800	
サイゼリヤ	2,700	1,241	3,350,700	
アルゴグラフィックス	700	1,662	1,163,400	
ガリバーインターナショナル	6,100	746	4,550,600	
日本エム・ディ・エム	3,800	290	1,102,000	
ユナイテッドアローズ	2,400	3,430	8,232,000	
進和	1,100	1,184	1,302,400	
エスケイジャパン	3,800	288	1,094,400	
ダイトエレクトロン	2,700	399	1,077,300	
ハイデイ日高	1,000	2,480	2,480,000	
シークス	1,200	1,623	1,947,600	
京都きもの友禅	1,200	1,052	1,262,400	
コロワイド	6,000	1,090	6,540,000	
壱番屋	700	3,700	2,590,000	
マクニカ	900	2,860	2,574,000	
白銅	1,200	924	1,108,800	
トップカルチャー	2,400	458	1,099,200	
スギホールディングス	3,300	3,980	13,134,000	
島津製作所	24,000	871	20,904,000	
スター精密	3,500	1,153	4,035,500	
東京精密	3,300	1,878	6,197,400	
ニコン	34,500	1,806	62,307,000	
トプコン	5,000	1,511	7,555,000	
オリンパス	32,100	3,225	103,522,500	
大日本スクリーン	17,000	514	8,738,000	
キヤノン電子	1,700	1,849	3,143,300	
タムロン	1,400	2,425	3,395,000	

HOYA	45,000	2,841	127,845,000	
キヤノン	107,200	3,087	330,926,400	
リコー	55,600	1,236	68,721,600	
シチズンホールディングス	22,700	834	18,931,800	
パラマウントベッドHD	1,800	3,085	5,553,000	
SHOBI	2,700	405	1,093,500	
前田工織	1,300	1,435	1,865,500	
永大産業	2,000	578	1,156,000	
アートネイチャー	600	2,506	1,503,600	
ダンロップスポーツ	1,000	1,231	1,231,000	
バンダイナムコHLDGS	20,400	2,254	45,981,600	
共立印刷	4,000	275	1,100,000	
フランスベッドHLDGS	12,000	187	2,244,000	
マーベラスAQL	2,800	630	1,764,000	
パイロットコーポレーション	1,600	3,445	5,512,000	
エイベックス・グループHD	3,400	1,966	6,684,400	
トッパン・フォームズ	3,300	855	2,821,500	
フジシールインターナショナル	2,200	3,570	7,854,000	
タカラトミー	6,100	446	2,720,600	
アーク	5,500	300	1,650,000	
レック	900	1,195	1,075,500	
タカノ	2,200	513	1,128,600	
プロネクサス	1,900	678	1,288,200	
ホクシン	7,600	148	1,124,800	
大建工業	8,000	255	2,040,000	
きもと	1,500	699	1,048,500	
凸版印刷	52,000	731	38,012,000	
大日本印刷	56,000	989	55,384,000	
図書印刷	3,000	437	1,311,000	
共同印刷	6,000	274	1,644,000	
日本写真印刷	3,100	1,489	4,615,900	
光村印刷	4,000	266	1,064,000	
藤森工業	1,700	2,331	3,962,700	
前澤化成工業	1,400	1,022	1,430,800	
アシックス	18,400	1,845	33,948,000	
ツツミ	900	2,323	2,090,700	
ジェイエスピー	1,300	1,470	1,911,000	

ニチハ	2,400	1,259	3,021,600	
ローランド	1,800	1,382	2,487,600	
エフピコ	1,000	5,990	5,990,000	
小松ウオール工業	600	1,960	1,176,000	
ヤマハ	13,600	1,330	18,088,000	
河合楽器	6,000	172	1,032,000	
クリナップ	1,900	823	1,563,700	
ビジョン	3,000	4,495	13,485,000	
天馬	1,500	1,350	2,025,000	
キングジム	1,600	676	1,081,600	
リンテック	4,400	1,954	8,597,600	
信越ポリマー	3,800	356	1,352,800	
イトーキ	3,900	617	2,406,300	
任天堂	11,400	12,245	139,593,000	
三菱鉛筆	1,500	2,369	3,553,500	
タカスタンダ - ド	8,000	727	5,816,000	
コクヨ	9,600	708	6,796,800	
ナカバヤシ	6,000	203	1,218,000	
ニフコ	4,300	2,774	11,928,200	
グローブライド	10,000	140	1,400,000	
岡村製作所	7,000	836	5,852,000	
日本バルカー	8,000	274	2,192,000	
MUTOHホールディングス	3,000	515	1,545,000	
伊藤忠	145,600	1,270	184,912,000	
丸紅	160,000	712	113,920,000	
スクロール	3,600	296	1,065,600	
高島	5,000	236	1,180,000	
ヨンドシーホールディングス	1,400	1,585	2,219,000	
三陽商会	10,000	285	2,850,000	
長瀬産業	10,300	1,201	12,370,300	
蝶理	1,200	1,090	1,308,000	
豊田通商	20,300	2,314	46,974,200	
オンワードホールディングス	13,000	733	9,529,000	
三共生興	3,100	357	1,106,700	
兼松	39,000	166	6,474,000	
美津濃	9,000	555	4,995,000	
ファミリーマート	6,200	4,600	28,520,000	

ルック	4,000	260	1,040,000	
三井物産	168,000	1,556	261,408,000	
日本紙パルプ	9,000	316	2,844,000	
東京エレクトロン	16,600	5,700	94,620,000	
日立ハイテクノロジーズ	5,500	2,403	13,216,500	
カメイ	2,400	766	1,838,400	
東都水産	5,000	215	1,075,000	
スターゼン	7,000	273	1,911,000	
セイコーHD	12,000	433	5,196,000	
山 善	7,000	601	4,207,000	
椿本興業	4,000	287	1,148,000	
住友商事	107,700	1,313	141,410,100	
日本ユニシス	4,400	1,117	4,914,800	
内田洋行	4,000	274	1,096,000	
三菱商事	142,400	1,957	278,676,800	
第一実業	4,000	442	1,768,000	
キャノンマーケティングJPN	5,200	1,301	6,765,200	
西華産業	6,000	246	1,476,000	
佐藤商事	1,600	696	1,113,600	
菱洋エレクトロ	2,100	1,075	2,257,500	
東京産業	2,900	390	1,131,000	
ユアサ商事	19,000	205	3,895,000	
神鋼商事	5,000	202	1,010,000	
小林産業	3,800	290	1,102,000	
阪和興業	18,000	473	8,514,000	
カナデン	2,000	700	1,400,000	
菱電商事	3,000	719	2,157,000	
ニプロ	9,800	865	8,477,000	
フルサト工業	1,000	1,125	1,125,000	
岩谷産業	20,000	610	12,200,000	
すてきナイスグループ	8,000	210	1,680,000	
昭光通商	7,000	142	994,000	
イワキ	6,000	200	1,200,000	
兼松エレクトロニクス	1,200	1,340	1,608,000	
三愛石油	4,000	517	2,068,000	
稲畑産業	4,500	1,022	4,599,000	
ゴ-ルドウイン	4,000	473	1,892,000	

ユニ・チャーム	11,900	5,743	68,341,700	
デサント	4,000	672	2,688,000	
キング	2,500	450	1,125,000	
ワキタ	3,000	1,144	3,432,000	
ヤマトインタ-ナショナル	2,500	437	1,092,500	
東邦ホールディングス	5,800	1,974	11,449,200	
サンゲツ	3,200	2,447	7,830,400	
ミツウロコグループ	2,900	544	1,577,600	
シナネン	4,000	403	1,612,000	
伊藤忠エネクス	4,000	562	2,248,000	
サンリオ	4,600	3,910	17,986,000	
サンワテクノス	1,200	861	1,033,200	
リョーサン	2,700	2,073	5,597,100	
新光商事	2,000	895	1,790,000	
トーホー	4,000	359	1,436,000	
三信電気	2,200	714	1,570,800	
東陽テクニカ	2,500	997	2,492,500	
モスフードサービス	2,400	2,083	4,999,200	
加賀電子	1,600	1,232	1,971,200	
三益半導体	1,600	838	1,340,800	
ソーダニツカ	3,000	443	1,329,000	
立花エレテック	1,100	1,276	1,403,600	
木曽路	2,200	1,839	4,045,800	
サトレストランシステムズ	1,700	744	1,264,800	
千趣会	3,300	781	2,577,300	
ケーヨー	3,100	463	1,435,300	
アデランス	2,300	1,078	2,479,400	
上新電機	4,000	768	3,072,000	
日本瓦斯	2,700	1,060	2,862,000	
ベスト電器	7,800	135	1,053,000	
マルエツ	4,000	371	1,484,000	
ロイヤルホールディングス	3,000	1,398	4,194,000	
いなげや	2,000	985	1,970,000	
島忠	4,100	2,178	8,929,800	
チヨダ	2,200	2,016	4,435,200	
ライフコーポレーション	1,400	1,500	2,100,000	
カスミ	3,700	685	2,534,500	

リンガーハット	1,800	1,506	2,710,800	
MR MAX	3,300	314	1,036,200	
テンアライド	3,500	306	1,071,000	
AOKIホールディングス	3,100	1,516	4,699,600	
オークワ	3,000	849	2,547,000	
コメリ	2,800	2,416	6,764,800	
青山商事	4,600	2,498	11,490,800	
しまむら	2,100	9,030	18,963,000	
CFSコーポレーション	2,600	431	1,120,600	
高島屋	25,000	900	22,500,000	
松屋	3,700	894	3,307,800	
エイチ・ツー・オーリテイリング	11,000	734	8,074,000	
近鉄百貨店	7,000	346	2,422,000	
ニッセンHD	3,600	414	1,490,400	
パルコ	1,700	914	1,553,800	
丸井グループ	23,800	879	20,920,200	
クレディセゾン	14,900	2,247	33,480,300	
アクシアルリテイリング	1,000	1,531	1,531,000	
ダイエー	11,250	302	3,397,500	
イズミヤ	7,000	462	3,234,000	
イオン	72,900	1,260	91,854,000	
ユニグループ・HD	17,500	615	10,762,500	
イズミ	4,100	2,943	12,066,300	
平和堂	3,700	1,391	5,146,700	
フジ	2,000	1,731	3,462,000	
ヤオコー	900	4,320	3,888,000	
ゼビオ	2,200	1,885	4,147,000	
ケーズホールディングス	3,900	2,942	11,473,800	
Palta c	2,600	1,340	3,484,000	
新生銀行	158,000	205	32,390,000	
あおぞら銀行	95,000	291	27,645,000	
三菱UFJフィナンシャルG	1,382,500	603	833,647,500	
りそなホールディングス	173,500	539	93,516,500	
三井住友トラストHD	359,000	491	176,269,000	
三井住友フィナンシャルG	138,000	4,765	657,570,000	
第四銀行	24,000	350	8,400,000	
北越銀行	20,000	198	3,960,000	

西日本シティ銀行	64,000	242	15,488,000	
千葉銀行	70,000	607	42,490,000	
横浜銀行	120,000	497	59,640,000	
常陽銀行	68,000	478	32,504,000	
群馬銀行	41,000	526	21,566,000	
武蔵野銀行	2,900	3,120	9,048,000	
千葉興業銀行	3,800	645	2,451,000	
筑波銀行	7,600	364	2,766,400	
東京都民銀行	3,200	996	3,187,200	
七十七銀行	29,000	446	12,934,000	
青森銀行	13,000	265	3,445,000	
秋田銀行	13,000	255	3,315,000	
山形銀行	11,000	386	4,246,000	
岩手銀行	1,200	4,285	5,142,000	
東邦銀行	16,000	300	4,800,000	
東北銀行	9,000	148	1,332,000	
みちのく銀行	10,000	203	2,030,000	
ふくおかフィナンシャルG	74,000	398	29,452,000	
静岡銀行	53,000	957	50,721,000	
十六銀行	23,000	330	7,590,000	
スルガ銀行	18,000	1,681	30,258,000	
八十二銀行	34,000	540	18,360,000	
山梨中央銀行	12,000	405	4,860,000	
大垣共立銀行	23,000	268	6,164,000	
福井銀行	16,000	228	3,648,000	
北國銀行	21,000	327	6,867,000	
清水銀行	600	2,453	1,471,800	
滋賀銀行	17,000	511	8,687,000	
南都銀行	18,000	348	6,264,000	
百五銀行	16,000	389	6,224,000	
京都銀行	35,000	780	27,300,000	
紀陽銀行	7,200	1,264	9,100,800	
三重銀行	8,000	210	1,680,000	
ほくほくフィナンシャルG	124,000	190	23,560,000	
広島銀行	54,000	385	20,790,000	
山陰合同銀行	11,000	676	7,436,000	
中国銀行	13,600	1,256	17,081,600	

鳥取銀行	6,000	180	1,080,000	
伊予銀行	19,500	918	17,901,000	
百十四銀行	20,000	323	6,460,000	
四国銀行	13,000	213	2,769,000	
阿波銀行	15,000	484	7,260,000	
鹿児島銀行	13,000	580	7,540,000	
大分銀行	11,000	363	3,993,000	
宮崎銀行	12,000	278	3,336,000	
肥後銀行	15,000	505	7,575,000	
佐賀銀行	11,000	206	2,266,000	
十八銀行	11,000	213	2,343,000	
沖縄銀行	1,400	3,785	5,299,000	
琉球銀行	3,500	1,216	4,256,000	
八千代銀行	900	2,556	2,300,400	
セブン銀行	68,400	360	24,624,000	
みずほフィナンシャルG	2,363,000	212	500,956,000	
山口フィナンシャルG	18,000	897	16,146,000	
芙蓉総合リース	1,900	3,460	6,574,000	
興銀リース	3,200	2,550	8,160,000	
東京センチュリーリース	4,300	2,906	12,495,800	
SBIホールディングス	21,900	1,212	26,542,800	
日本証券金融	8,000	643	5,144,000	
アイフル	33,200	363	12,051,600	
日本アジア投資	12,000	104	1,248,000	
ポケットカード	1,800	656	1,180,800	
長野銀行	6,000	178	1,068,000	
名古屋銀行	16,000	324	5,184,000	
北洋銀行	27,500	392	10,780,000	
愛知銀行	700	4,530	3,171,000	
第三銀行	10,000	169	1,690,000	
中京銀行	7,000	168	1,176,000	
東日本銀行	8,000	261	2,088,000	
大光銀行	6,000	201	1,206,000	
愛媛銀行	11,000	210	2,310,000	
トマト銀行	7,000	168	1,176,000	
みなと銀行	17,000	168	2,856,000	
京葉銀行	15,000	419	6,285,000	

関西アーバン銀行	25,000	116	2,900,000	
栃木銀行	9,000	371	3,339,000	
北日本銀行	600	2,506	1,503,600	
東和銀行	22,000	98	2,156,000	
福島銀行	22,000	84	1,848,000	
大東銀行	12,000	104	1,248,000	
リコーリース	1,300	2,611	3,394,300	
イオンフィナンシャルサービス	10,600	2,342	24,825,200	
アコム	36,700	313	11,487,100	
ジャックス	11,000	432	4,752,000	
オリコ	40,800	208	8,486,400	
日立キャピタル	3,600	2,486	8,949,600	
アプラスフィナンシャル	1,400	120	168,000	
オリックス	112,800	1,501	169,312,800	
三菱UFJリース	46,300	537	24,863,100	
ジャフコ	2,500	5,030	12,575,000	
トモニホールディングス	14,000	392	5,488,000	
大和証券G本社	181,000	930	168,330,000	
野村ホールディングス	373,100	692	258,185,200	
岡三証券グループ	14,000	881	12,334,000	
丸三証券	5,400	875	4,725,000	
東洋証券	7,000	363	2,541,000	
東海東京HD	19,300	870	16,791,000	
光世証券	4,000	242	968,000	
水戸証券	6,000	430	2,580,000	
いちよし証券	3,600	1,499	5,396,400	
松井証券	9,300	1,078	10,025,400	
NKSJホールディングス	40,500	2,632	106,596,000	
日本取引所グループ	26,800	2,462	65,981,600	
マネックスG	19,900	400	7,960,000	
カブドットコム証券	7,100	523	3,713,300	
極東証券	2,300	1,775	4,082,500	
岩井コスモホールディング	1,700	1,224	2,080,800	
フィデアホール	10,500	187	1,963,500	
池田泉州HD	13,700	453	6,206,100	
MS&AD	54,500	2,465	134,342,500	
SONY FH	17,500	1,685	29,487,500	

マネーパートナーズG P	4,500	252	1,134,000	
第一生命	91,900	1,513	139,044,700	
東京海上HD	70,700	3,080	217,756,000	
イー・ギャランティ	500	2,042	1,021,000	
アサックス	800	1,308	1,046,400	
NECキャピタルソリューション	600	2,238	1,342,800	
T&Dホールディングス	62,700	1,241	77,810,700	
三井不動産	86,000	3,155	271,330,000	
三菱地所	128,000	2,474	316,672,000	
平和不動産	3,700	1,509	5,583,300	
東京建物	37,000	863	31,931,000	
ダイビル	5,400	1,071	5,783,400	
京阪神ビルディング	3,000	524	1,572,000	
住友不動産	44,000	4,265	187,660,000	
大京	31,000	232	7,192,000	
テーオーシー	6,300	728	4,586,400	
東京楽天地	3,000	453	1,359,000	
レオパレス21	21,000	527	11,067,000	
フジ住宅	2,300	675	1,552,500	
空港施設	2,200	755	1,661,000	
住友不動産販売	1,300	3,065	3,984,500	
ゴールドクレスト	1,400	2,098	2,937,200	
リロ・ホールディング	700	5,440	3,808,000	
日神不動産	2,900	375	1,087,500	
タカラレーベン	6,100	299	1,823,900	
サンヨーハウジ 名古屋	1,000	1,052	1,052,000	
イオンモール	11,800	2,907	34,302,600	
トーセイ	2,500	667	1,667,500	
エヌ・ティ・ティ都市開発	11,300	929	10,497,700	
サンフロンティア不動産	1,700	1,306	2,220,200	
ランドビジネス	2,700	394	1,063,800	
東武鉄道	105,000	485	50,925,000	
相鉄ホールディングス	32,000	364	11,648,000	
東京急行	109,000	625	68,125,000	
京浜急行	47,000	852	40,044,000	
小田急電鉄	59,000	904	53,336,000	
京王電鉄	52,000	698	36,296,000	

京成電鉄	28,000	889	24,892,000
富士急行	5,000	899	4,495,000
新京成電鉄	3,000	371	1,113,000
東日本旅客鉄道	34,000	7,558	256,972,000
西日本旅客鉄道	16,700	4,161	69,488,700
東海旅客鉄道	16,600	11,460	190,236,000
鴻池運輸	1,000	1,400	1,400,000
西日本鉄道	24,000	398	9,552,000
ハマキョウレックス	500	3,090	1,545,000
サカイ引越センター	300	3,485	1,045,500
近畿日本鉄道	186,000	357	66,402,000
阪急阪神HLDGS	124,000	535	66,340,000
南海電鉄	39,000	369	14,391,000
京阪電鉄	39,000	396	15,444,000
神戸電鉄	5,000	338	1,690,000
名古屋鉄道	65,000	304	19,760,000
山陽電鉄	7,000	406	2,842,000
トランコム	500	3,530	1,765,000
日本通運	73,000	471	34,383,000
ヤマトホールディングス	34,400	2,004	68,937,600
山 九	22,000	438	9,636,000
日 新	7,000	276	1,932,000
丸全昭和運輸	6,000	330	1,980,000
センコー	7,000	501	3,507,000
トナミホールディングス	6,000	200	1,200,000
日本梱包運輸	5,600	1,716	9,609,600
日石輸送	5,000	229	1,145,000
福山通運	11,000	566	6,226,000
セイノーホールディングス	13,000	1,003	13,039,000
日立物流	3,900	1,575	6,142,500
日本郵船	157,000	317	49,769,000
商船三井	104,000	411	42,744,000
川崎汽船	81,000	233	18,873,000
NSユニテッド海運	8,000	246	1,968,000
乾 汽 船	3,300	336	1,108,800
飯野海運	7,700	501	3,857,700
第一中央汽船	14,000	93	1,302,000

日本航空	15,600	4,975	77,610,000
A N Aホールディングス	363,000	223	80,949,000
スカイマーク	4,000	336	1,344,000
パスコ	2,000	434	868,000
三菱倉庫	12,000	1,387	16,644,000
三井倉庫	9,000	422	3,798,000
住友倉庫	12,000	513	6,156,000
渋沢倉庫	4,000	328	1,312,000
ヤマタネ	9,000	158	1,422,000
東陽倉庫	4,000	251	1,004,000
日本トランスシティ	4,000	324	1,296,000
ケイヒン	7,000	149	1,043,000
安田倉庫	1,400	996	1,394,400
東洋埠頭	5,000	204	1,020,000
宇徳	3,000	355	1,065,000
上 組	22,000	945	20,790,000
サンリツ	2,000	559	1,118,000
キューソー流通システム	1,100	1,001	1,101,100
郵船ロジスティクス	1,700	1,309	2,225,300
近鉄エクスプレス	1,700	4,155	7,063,500
東京放送HD	9,800	1,089	10,672,200
日本テレビHD	18,200	1,628	29,629,600
テレビ朝日	4,600	1,982	9,117,200
スカパーJ S A T H D	13,900	515	7,158,500
テレビ東京HD	1,500	1,610	2,415,000
コネクシオ	1,600	839	1,342,400
日本電信電話	71,700	5,627	403,455,900
K D D I	56,700	5,701	323,246,700
光通信	1,600	8,740	13,984,000
N T T ドコモ	150,400	1,648	247,859,200
G M O インターネット	6,100	1,082	6,600,200
学研ホールディングス	6,000	271	1,626,000
ゼンリン	2,400	971	2,330,400
昭文社	1,600	698	1,116,800
K A D O K A W A	1,800	3,400	6,120,000
インプレスホールディングス	4,400	144	633,600
東京電力	156,900	455	71,389,500

中部電力	60,900	1,224	74,541,600
関西電力	75,500	1,093	82,521,500
中国電力	25,600	1,382	35,379,200
北陸電力	18,100	1,277	23,113,700
東北電力	46,200	1,116	51,559,200
四国電力	16,700	1,447	24,164,900
九州電力	40,800	1,208	49,286,400
北海道電力	17,300	1,020	17,646,000
沖縄電力	1,200	3,345	4,014,000
電源開発	11,500	3,110	35,765,000
東京瓦斯	217,000	481	104,377,000
大阪瓦斯	191,000	399	76,209,000
東邦瓦斯	47,000	483	22,701,000
北海道瓦斯	3,000	278	834,000
西部瓦斯	21,000	231	4,851,000
静岡瓦斯	4,900	575	2,817,500
アイネット	1,400	760	1,064,000
松竹	12,000	918	11,016,000
東宝	13,000	2,018	26,234,000
エイチ・アイ・エス	1,600	5,600	8,960,000
東映	8,000	590	4,720,000
NTTデータ	12,900	3,955	51,019,500
共立メンテナンス	1,000	3,675	3,675,000
イチネンホールディングス	2,000	752	1,504,000
建設技術研究所	1,100	1,078	1,185,800
スペース	1,300	873	1,134,900
アインファーマシーズ	1,000	4,935	4,935,000
燦ホールディングス	800	1,361	1,088,800
東京テアトル	7,000	157	1,099,000
よみうりランド	4,000	579	2,316,000
東京都競馬	15,000	321	4,815,000
常磐興産	7,000	145	1,015,000
カナモト	2,500	2,681	6,702,500
東京ドーム	14,000	572	8,008,000
D T S	1,700	1,833	3,116,100
スクウェア・エニックス・HD	6,600	2,407	15,886,200
シーイーシー	1,700	637	1,082,900

カプコン	4,700	1,965	9,235,500	
西尾レントオール	1,000	3,150	3,150,000	
日本空港ビルデング	6,300	2,189	13,790,700	
トランス・コスモス	2,500	2,167	5,417,500	
乃村工藝社	3,800	780	2,964,000	
S C S K	4,300	3,025	13,007,500	
藤田観光	5,000	322	1,610,000	
K N T - C Tホールディングス	6,000	187	1,122,000	
日本管財	800	1,980	1,584,000	
トーカイ	900	2,841	2,556,900	
白 洋 舎	5,000	230	1,150,000	
セコム	20,100	5,572	111,997,200	
セントラル警備保障	1,100	1,002	1,102,200	
アイネス	2,500	732	1,830,000	
丹青社	2,400	483	1,159,200	
メイテック	2,700	2,596	7,009,200	
T K C	1,500	1,890	2,835,000	
アサツー ディ・ケイ	3,400	2,238	7,609,200	
富士ソフト	2,300	1,986	4,567,800	
応用地質	1,800	1,512	2,721,600	
船井総合研究所	2,000	780	1,560,000	
N S D	3,900	1,293	5,042,700	
進学会	2,700	392	1,058,400	
コナミ	8,200	2,465	20,213,000	
ベネッセホールディングス	6,500	3,845	24,992,500	
イオンディライト	1,900	2,052	3,898,800	
ナック	1,000	1,593	1,593,000	
ニチイ学館	4,200	897	3,767,400	
ダイセキ	2,900	1,732	5,022,800	
ステップ	1,400	779	1,090,600	
日鉄住金物産	12,000	397	4,764,000	
元気寿司	700	1,593	1,115,100	
トラスコ中山	2,100	2,386	5,010,600	
ヤマダ電機	72,100	336	24,225,600	
オートバックスセブン	6,400	1,572	10,060,800	
アークランドサカモト	1,200	1,697	2,036,400	
ニトリホールディングス	7,200	4,670	33,624,000	

愛 眼	4,100	270	1,107,000	
吉野家ホールディングス	4,900	1,465	7,178,500	
加藤産業	2,600	1,861	4,838,600	
イノテック	2,400	450	1,080,000	
イエローハット	1,600	1,942	3,107,200	
富士エレクトロニクス	900	1,335	1,201,500	
松屋フーズ	900	1,837	1,653,300	
J B C Cホールディングス	1,500	736	1,104,000	
J Kホールディングス	1,900	554	1,052,600	
サガミチェーン	2,000	943	1,886,000	
日 伝	800	2,305	1,844,000	
関西スーパーマーケット	1,400	803	1,124,200	
北沢産業	6,000	180	1,080,000	
杉本商事	1,100	957	1,052,700	
因幡電機産業	2,500	3,155	7,887,500	
王将フードサービス	900	3,275	2,947,500	
ブレナス	2,000	2,287	4,574,000	
ミニストップ	1,300	1,629	2,117,700	
アークス	3,100	1,926	5,970,600	
バ ロ ー	3,900	1,287	5,019,300	
ミスミグループ本社	7,300	2,865	20,914,500	
江守商事	600	1,779	1,067,400	
ベ ル ク	900	1,852	1,666,800	
大 庄	900	1,261	1,134,900	
タキヒヨー	3,000	412	1,236,000	
ファーストリテイリング	4,300	34,525	148,457,500	
ソフトバンク	89,600	7,526	674,329,600	
スズケン	7,600	3,815	28,994,000	
サンドラッグ	3,900	4,145	16,165,500	
東京デリカ	900	1,383	1,244,700	
ジェコス	1,300	893	1,160,900	
や ま や	500	2,073	1,036,500	
ベルーナ	4,500	488	2,196,000	
合計	29,670,945		31,374,691,280	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイTOPIXオープン」

(平成26年3月31日現在)

資産総額	12,023,555,727円
負債総額	23,807,583円
純資産総額(-)	11,999,748,144円
発行済数量	11,506,523,177口
1口当たり純資産額(/)	1.0429円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成26年3月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年3月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	216	25,545
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	21	3,219
単位型公社債投資信託	0	0
合計	237	28,765

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第19期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,324,746		1,199,671
有価証券		8,309,605		6,810,580
前払費用	1	200,463	1	420,669
未収委託者報酬		1,465,803		1,578,598
未収運用受託報酬	1	778,921	1	957,692
未収投資助言報酬	1	154,740	1	158,845
繰延税金資産		273,967		360,157
その他		44,410		50,805
流動資産合計		12,552,657		11,537,020
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	115,964	2	123,366
車両	2	2,970	2	1,731

器具備品	2	148,251	2	125,394
有形固定資産合計		267,186		250,493
無形固定資産				
ソフトウェア		1,228,624		1,068,747
ソフトウェア仮勘定		55,978		51,802
その他		8,171		8,139
無形固定資産合計		1,292,774		1,128,689
投資その他の資産				
投資有価証券		25,328,584		28,546,974
関係会社株式		-		66,222
差入保証金	1	283,591	1	285,266
繰延税金資産		437,364		172,442
その他		38		17
投資その他の資産合計		26,049,578		29,070,923
固定資産合計		27,609,540		30,450,106
資産合計		40,162,198		41,987,127

負債の部

流動負債				
預り金		30,600		29,275
未払償還金		148,104		144,737
未払手数料	1	560,208	1	587,015
未払運用委託報酬		396,073		488,571
未払投資助言報酬		126,813		163,129
その他未払金	1	205,721	1	219,369
未払費用	1	122,185	1	80,370
未払法人税等		149,239		437,800
前受運用受託報酬		-		58
賞与引当金		538,159		745,159
その他		22,815		68,729
流動負債合計		2,299,923		2,964,217

固定負債

退職給付引当金	767,977	929,869
役員退職慰労引当金	13,630	12,650
その他	1 4,973	-
固定負債合計	786,580	942,519
負債合計	3,086,503	3,906,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	17,833,930	18,272,607
利益剰余金合計	18,513,737	18,952,414
株主資本合計	36,795,577	37,234,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,116	846,135
評価・換算差額等合計	280,116	846,135
純資産合計	37,075,694	38,080,390
負債・純資産合計	40,162,198	41,987,127

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,952,331	9,738,507

運用受託報酬		3,987,169		5,029,976
投資助言報酬		705,920		681,350
業務受託料		47,100		47,100
営業収益計		14,692,522		15,496,935
営業費用				
支払手数料		4,131,652		4,096,763
広告宣伝費		27,241		4,527
公告費		323		-
調査費		2,700,559		3,009,996
支払運用委託報酬		1,294,778		1,372,587
支払投資助言報酬		479,438		751,264
委託調査費		42,633		44,108
調査費		883,708		842,036
委託計算費		101,748		104,631
営業雑経費		390,063		447,523
通信費		55,182		56,472
印刷費		133,820		142,821
協会費		17,984		19,986
その他営業雑経費		183,076		228,242
営業費用計		7,351,588		7,663,442
一般管理費				
役員報酬	1	59,718	1	57,777
給料・手当		3,012,857		2,915,416
賞与引当金繰入額		537,887		726,623
賞与		260,246		224,092
福利厚生費		566,829		559,429
退職給付費用		156,575		208,549
役員退職慰労引当金繰入額		5,455		7,100
役員退職慰労金		650		-
その他人件費		115,587		121,504
不動産賃借料		632,434		619,902
その他不動産経費		27,417		26,829
交際費		14,037		11,456
旅費交通費		90,473		74,226
固定資産減価償却費		654,122		583,306
租税公課		79,628		80,741
業務委託費		179,945		163,637

器具備品費	151,259		134,449
保守料	87,228		88,640
保険料	60,291		60,440
寄付金	5,000		-
諸経費	56,644		41,887
一般管理費計	6,754,291		6,706,012
営業利益	586,642		1,127,480
営業外収益			
受取利息	1,966		172
有価証券利息	93,236		86,415
受取配当金	45,856		79,789
補助金収入	-		9,500
その他営業外収益	17,359		10,147
営業外収益計	158,419		186,025
営業外費用			
為替差損	6,419		15,251
賃貸借契約解約損	4,124		-
控除対象外消費税	-		5,693
その他営業外費用	1,248		646
営業外費用計	11,792		21,591
経常利益	733,269		1,291,913
特別利益			
投資有価証券売却益	25,290		125,271
投資有価証券償還益	-		1,755
事故受取保険金	3	14,136	-
清算配当金	5	59,327	-
特別利益計	98,754		127,026
特別損失			
投資有価証券売却損	1,778		400,864
投資有価証券償還損	87,378		4,005
固定資産除却損	4	19,104	4
事故損失賠償金	2	39,244	2
特別損失計	147,506		413,196
税引前当期純利益	684,516		1,005,743
法人税、住民税及び事業税	263,157		557,322

法人税等調整額	77,232	125,815
法人税等合計	340,390	431,507
当期純利益	344,126	574,236

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,625,364	17,833,930
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	17,833,930	18,272,607
利益剰余金合計		
当期首残高	18,305,171	18,513,737
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	18,513,737	18,952,414
株主資本合計		
当期首残高	36,587,011	36,795,577
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	36,795,577	37,234,254
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
純資産合計		
当期首残高	36,814,506	37,075,694
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	261,188	1,004,695
当期末残高	37,075,694	38,080,390

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準**賞与引当金**

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,082千円増加しております。

(注記事項)**(貸借対照表関係)**

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前払費用	52,725千円	54,152千円
未収運用受託報酬	383,091	493,954
未収投資助言報酬	135,967	133,324
差入保証金	280,262	280,262
未払手数料	90,057	112,306
その他未払金	19,525	35,771
未払費用	59,677	12,606
その他固定負債	4,973	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	206,955千円	232,440千円
車両	4,043	5,282
器具備品	573,767	599,393
計	784,767	837,116

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。		
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品	11,393千円	3,568千円
その他	7,711	4,700
計	19,104	8,268
5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				

普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」
適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	174	186
1年超	287	108
合計	462	295

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	361	186
減価償却費相当額	330	172
支払利息相当額	19	12

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	-	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
合計		22,372,781	22,450,690	77,908

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
合計		11,197,908	10,739,367	458,540

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	--------------	------------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
	合計	9,376,391	8,047,286	1,329,105

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度	当事業年度
	（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	- 千円	66,222千円

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

当事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	767,977千円	929,869千円
(2)退職給付引当金	767,977千円	929,869千円

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	132,222千円	186,034千円
(2)退職給付負担金	24,353千円	22,515千円

(注) 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
福利厚生費として確定拠出 型年金制度への拠出金	45,640千円	44,561千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	204,554千円	283,235千円
未払事業税	19,923	38,976
その他	49,981	38,054
繰延税金資産合計	274,458	360,265
繰延税金負債		
有価証券評価差額	491	107
繰延税金負債合計	491	107
繰延税金資産の純額	273,967	360,157
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	276,081	333,409
役員退職慰労引当金	4,857	2,339
税務上の繰延資産償却超過額	2,519	4,508
投資有価証券評価損	472,994	492,770
投資有価証券評価差額	212,965	31,716
その他	6,911	3,505
小計	976,328	868,247
評価性引当額	106,755	95,324
繰延税金資産合計	869,573	772,923
繰延税金負債		
特別分配金否認	50,467	85,903
投資有価証券評価差額	381,742	514,578
繰延税金負債合計	432,209	600,481
繰延税金資産の純額	437,364	172,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.00%	法定実効税率 38.01%
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38
住民税均等割	0.85	住民税均等割 0.58
税率変更に伴う影響	9.27	税率変更に伴う影響 3.66
その他	1.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73	その他 0.71
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.90

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
								投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	2,098,663	未収運用受託報酬	493,954
								投資助言報酬の受取	599,826	未収投資助言報酬	133,324
								業務受託料の受取	47,100	-	-
								関係会社株式の取得	66,222	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	341,875円31銭	351,139円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,173円18銭	5,295円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	344,126千円	574,236千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	344,126千円	574,236千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第19期中間会計期間末
(平成25年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金・預金		1,039,584
有価証券		6,516,182
前払費用		388,146
未収委託者報酬		1,933,274
未収運用受託報酬		1,482,202
未収投資助言報酬		180,423
繰延税金資産		235,931
その他		42,368
流動資産合計		11,818,113

固定資産

有形固定資産	1	222,797
無形固定資産		1,070,936
投資その他の資産		
投資有価証券		29,773,352
関係会社株式		66,222
差入保証金		284,888
繰延税金資産		207,304
その他		17
投資その他の資産合計		30,331,785

固定資産合計 31,625,520

資産合計 43,443,634

負債の部

流動負債

預り金	29,713
未払償還金	143,917
未払手数料	769,667
未払運用委託報酬	583,578
未払投資助言報酬	270,956
その他未払金	135,155
未払費用	87,802
未払法人税等	583,441

前受運用受託報酬	23
前受投資助言報酬	70,261
賞与引当金	426,613
その他	105,966
流動負債合計	3,207,097
固定負債	
退職給付引当金	1,024,873
役員退職慰労引当金	16,300
固定負債合計	1,041,173
負債合計	4,248,270
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	19,168,379
利益剰余金合計	19,848,186
株主資本合計	38,130,026
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,065,336
評価・換算差額等合計	1,065,336
純資産合計	39,195,363
負債・純資産合計	43,443,634

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,054,540
運用受託報酬	3,127,116
投資助言報酬	386,556

業務受託料		23,614
営業収益計		9,591,829
営業費用		4,773,795
一般管理費	1	3,333,810
営業利益		1,484,223
営業外収益	2	101,186
営業外費用	3	3,584
経常利益		1,581,825
特別利益	4	103,675
特別損失	5	6,903
税引前中間純利益		1,678,597
法人税、住民税及び事業税		557,717
法人税等調整額		89,547
法人税等合計		647,265
中間純利益		1,031,331

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		8,281,840
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		8,281,840
資本剰余金合計		
当期首残高		8,281,840
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		8,281,840

利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
当期首残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
当期首残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	18,272,607
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	19,168,379
利益剰余金合計	
当期首残高	18,952,414
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	19,848,186

株主資本合計	
当期首残高	37,234,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	38,130,026
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	846,135
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	219,201
当中間期末残高	1,065,336
評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,135
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	219,201
当中間期末残高	1,065,336
純資産合計	
当期首残高	38,080,390
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	1,114,973
当中間期末残高	39,195,363

（重要な会計方針）

項目	第19期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

第19期中間会計期間末
(平成25年9月30日現在)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

868,286千円

[中間損益計算書関係]

第19期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	31,169千円
無形固定資産	215,065千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	40,265千円
有価証券利息	38,819千円
為替差益	20,176千円
受取利息	82千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	3,395千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	102,298千円
投資有価証券売却益	1,377千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	6,903千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第19期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月24日

[リース取引関係]

第19期中間会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具备品)	千円 862	千円 675	千円 186

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	183千円
1年超	15千円
合計	198千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
減価償却費相当額	86千円
支払利息相当額	4千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

〔金融商品関係〕

第19期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,039,584	1,039,584	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,016,432	4,023,430	6,997
その他有価証券	2,499,750	2,499,750	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,567,200	22,631,520	64,319
その他有価証券	7,138,652	7,138,652	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

[有価証券関係]

第19期中間会計期間末(平成25年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	23,585,186	23,663,320	78,133
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,585,186	23,663,320	78,133
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,998,446	2,991,630	6,816
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,998,446	2,991,630	6,816
合計		26,583,632	26,654,950	71,317

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,499,429	2,499,750	321
	国債・地方債等	2,499,429	2,499,750	321
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,846,150	5,443,586	1,597,436
	小計	6,345,579	7,943,336	1,597,757
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	1,744,700	1,695,065	49,634
	小計	1,744,700	1,695,065	49,634
合計		8,090,279	9,638,402	1,548,123

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

[デリバティブ取引関係]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,937,710

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	361,420円80銭
1株当たり中間純利益	9,509円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	1,031,331千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,031,331千円
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第19期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成25年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

日本生命保険相互会社	1,250,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。
------------	--------------	----------------------------------

(3) 投資助言会社(参考情報)

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社(参考情報)

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を97,604株(持株比率90.00%)保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。

(3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。

- ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。

なお、委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)への照会先は下記の通りです。

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。

- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 暮 和 敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹 新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成26年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。